

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月19日

【事業年度】 第25期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社アルゴグラフィックス

【英訳名】 ARGO GRAPHICS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 会長執行役員(CEO) 藤澤 義 磨

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋箱崎町5番14号

【電話番号】 03(5641)2037

【事務連絡者氏名】 経営企画・管理統括部 管理部長 酒 巻 千 丈

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋箱崎町5番14号

【電話番号】 03(5641)2037

【事務連絡者氏名】 経営企画・管理統括部 管理部長 酒 巻 千 丈

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

当社(形式上の存続会社)の前身は、昭和46年1月9日、資本金100万円をもって神奈川県大和市上和田946番地に設立された株式会社桜ヶ丘石油であり、当社は平成8年12月24日に商号を株式会社アルゴグラフィックスに変更いたしました。

当社は、実質上の存続会社である株式会社アルゴグラフィックス(本店：東京都中央区日本橋箱崎町5番14号)の株式額面を1株50,000円から500円に変更するため、平成9年4月1日を合併期日として同社を吸収合併いたしました。

当社は、合併前において休業状態にありましたが、合併後、被合併会社の営業活動を全面的に継承しており、当社の実体は、被合併会社である株式会社アルゴグラフィックスであります。従いまして、以下の記述は別段の記載のない限り全て被合併会社(実質上の存続会社)に関するものであります。事業年度の期数についても、実質上の存続会社の期数を継承し、平成9年4月1日より始まる事業年度(決算年月平成10年3月)を第14期といたしました。

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	28,503,776	30,703,748	27,813,612	29,272,059	28,424,820
経常利益 (千円)	2,849,256	2,887,912	2,255,025	2,412,574	2,172,568
当期純利益 (千円)	1,590,728	1,649,049	999,641	1,201,665	809,613
純資産額 (千円)	12,545,756	13,767,217	15,299,022	11,795,881	14,345,797
総資産額 (千円)	20,775,720	22,171,393	22,994,044	20,281,379	20,489,253
1株当たり純資産額 (円)	1,171.25	1,274.66	1,309.73	1,277.35	1,301.80
1株当たり当期純利益 (円)	150.72	150.16	93.21	134.75	82.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	145.38	146.98	92.64	-	-
自己資本比率 (%)	60.4	62.1	60.3	50.9	63.2
自己資本利益率 (%)	13.8	12.5	7.2	9.9	7.0
株価収益率 (倍)	20.9	23.6	19.3	9.1	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,894,083	1,461,467	994,176	3,248,464	1,326,710
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	148,079	2,291,713	1,333,501	1,845,984	2,933,110
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	303,732	303,380	444,669	4,736,413	1,958,939
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	10,618,164	9,486,236	8,703,039	5,368,261	5,703,552
従業員数 (人)	419	497	596	657	671

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期より、純資産の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

3 第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	23,760,122	25,800,925	22,253,826	23,524,322	23,008,022
経常利益	(千円)	2,116,400	2,271,474	1,657,264	2,092,397	1,630,121
当期純利益	(千円)	1,260,738	1,363,070	789,229	1,279,766	603,316
資本金	(千円)	1,281,550	1,318,555	1,337,718	1,337,718	1,337,718
発行済株式総数	(株)	10,680,600	10,770,200	10,816,600	10,816,600	10,454,100
純資産額	(千円)	12,078,954	13,016,643	12,903,103	9,515,225	12,091,579
総資産額	(千円)	18,624,144	19,688,896	19,383,597	16,615,627	16,703,923
1株当たり純資産額	(円)	1,127.84	1,205.43	1,219.10	1,170.97	1,194.83
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	45.00 ()	45.00 ()	45.00 ()	55.00 ()	50.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	119.03	123.95	73.59	143.51	61.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	114.81	121.32	73.14	-	-
自己資本比率	(%)	64.9	66.1	66.6	57.0	71.2
自己資本利益率	(%)	11.2	10.9	6.1	11.4	5.6
株価収益率	(倍)	26.5	28.6	24.4	8.5	15.9
配当性向	(%)	37.8	36.3	61.1	38.3	81.8
従業員数	(人)	236	284	323	369	393

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の経営指標等について

1株当たり配当額は、第22期については全額普通配当であります。第21期については、普通配当30.00円、東京証券取引所市場第一部への上場と創業満20周年に係る記念配当15.00円の計45.00円であります。なお、平成16年5月20日付で1株を2株に分割しております。第24期については、普通配当45.00円、日本証券業協会に店頭公開してから10周年に係る記念配当10.00円の計55.00円であります。

3 第23期より、純資産の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

4 第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和60年2月	図形処理・画像処理及びビデオテックス分野に関わるコンピュータ・システムの販売と関連ソフトウェアの開発・販売等を目的として東京都港区芝大門に(株)アルゴグラフィックスを設立(資本金：100,000千円)。
昭和60年8月	IBM製パソコンPS55シリーズによる2次元CADシステム“MICRO CADAMシステム”の販売を開始。
昭和60年10月	米国マスコンプ社製のリアルタイム・ユニックス搭載のエンジニアリング・ワークステーションMCシリーズの販売を開始。
昭和63年4月	米国ステラ社と同社開発のグラフィックス・スーパーコンピュータのOEM契約を締結し、SURGEシリーズとして販売を開始。
平成元年9月	日本アイ・ビー・エム(株)とIBM機械の仕入に関する基本契約を締結。
平成7年4月	(株)アルゴハイテックを設立(現出資比率20%)。
平成9年4月	額面金額変更のため(株)アルゴグラフィックス(形式上の存続会社)に合併。
平成10年11月	株式を日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。
平成11年10月	ミッドレンジ及びハイエンド3次元CADマーケットの新たな開拓を目指して、(株)ソリッドウェーブを合併で設立(現出資比率100%)。
平成13年10月	当社グループによるサポート・サービス体制を強化するため、システムの運用管理受託等を目的に国際システム(株)と合併で(株)アルゴシステムサポートを設立(現出資比率100%)。
平成14年12月	ビジネス・ソリューション分野のサポート・サービス体制を強化するために、(株)アルゴビジネスサービスを買収し、100%子会社化。
平成15年2月	科学技術計算分野の販売力を強化するために、サイエンス系ソフトウェアの輸入販売を主たる業務とする(株)ヒューリンクスを買収し子会社化。(現出資比率100%)
平成16年2月	当社顧客に対する総合的対応力を強化するために、電子系CADソフトの開発・販売を主たる業務とする(株)ジーダット及びその100%子会社である(株)ジーダット・イノベーションを買収し、子会社化(現出資比率51.5%)。
平成16年2月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年1月	当社の主力商品である3次元CADソフトCATIAの顧客導入に伴って必要とされる付加価値ソフトウェアの開発や各種コンサルテーション業務を拡大・推進するために(株)PLMジャパンに資本参加。(現出資比率49%)
平成17年3月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年4月	(株)アルゴシステムサポートを完全子会社化。(現出資比率100%)
平成17年8月	中国におけるCADシステム関連の技術サポートを強化するため、従来から当社と提携関係にあるDNE Technologyとの共同出資によりD&A Technology Co.,Ltd.(現出資比率49%)を中国上海市に設立。
平成17年10月	当社の中核業務であるCATIA関連ビジネスの将来的拡充・強化を図るため、アイシン精機グループが設立する新会社アイシン・インフォテックス(株)に資本参加。(現出資比率30%)
平成17年10月	(株)アルゴシステムサポートが札幌にエンジニアリングセンターを設立し、CATIA技術者の人材育成を行うと共に新規事業を開始。
平成18年7月	PCクラスター技術力に定評のある(株)ベストシステムズとの合併により、最先端クラスター技術に特化した(株)HPCソリューションズを設立。(現出資比率100%)
平成18年11月	「プロダクト・デザイン」の分野で実績のある(株)フォルムウェアを子会社化。(現出資比率66.6%)
平成19年3月	(株)ジーダットが、ジャスダック証券取引所に上場。
平成19年7月	中国のDNE Technologyと合併で、シンガポールにARGO DNE Technology PTE.,Ltd.を設立。(現出資比率60%)
平成19年7月	当社子会社の(株)ジーダットが100%子会社(株)A - ソリューションを設立。
平成19年8月	(株)アルゴ21が保有する当社普通株式2,300,000株(発行済株式総数に対する比率21.26%)の内2,287,600株(発行済株式総数に対する比率21.14%)を当社自己株式の公開買付により取得。
平成19年10月	PLM事業拡大のためCAD/CAMデータの作成を業務とする(株)クライムエヌシーデーの株式を取得。(現出資比率20%)
平成19年12月	当社が75%所有する(株)アルゴハイテックの株式を一部譲渡。(現出資比率20%)
平成20年2月	当社子会社である(株)HPCソリューションズを完全子会社化。(現出資比率100%)

平成20年6月 当社自己株式の内、2,370,000株（発行済株式総数に対する比率22.67%）を第三者割当により住商
情報システム(株)に譲渡。

平成20年6月 当社子会社である(株)ヒューリンクスを完全子会社化。（現出資比率100%）

3 【事業の内容】

当企業グループは、当社、子会社11社、持分法適用関連会社5社及びその他の関係会社2社で構成されており、試作用システム受託開発を中核事業とする持分法適用関連会社である(株)アルゴハイテック及びその他の関係会社2社を除き、ソリューション・プロバイダー事業を行っております。

平成20年6月に住商情報システム(株)に対して自己株式2,370,000株を売却したことに伴い、同社及び親会社である住友商事(株)は当社のその他の関係会社に該当することとなりました。住友商事(株)は住友グループの中心に位置づけられる総合商社であり、住商情報システム(株)は住友商事グループにおいてIT事業を担う中核企業として、ソフトウェア開発、情報処理、システム販売を行っております。

ソリューション・プロバイダー事業につきましては「PLMソリューション」、「システム構築支援」、「ハードウェア保守・その他」に区分しております。

事業区分	製品区分
ソリューション・プロバイダー	PLMソリューション
	システム構築支援
	ハードウェア保守・その他

(1) PLMソリューション

PLMはProduct Lifecycle Managementの略であり、製品の研究開発を源とし、設計から製造、販売、保守、廃棄に至るまでの全工程を管理することを意味し、「PLMソリューション」は、製造業における物造りの全工程の生産性向上を視野に入れたトータルなソリューションを提案することを目指しております。「PLMソリューション」は、設計の生産性向上を主眼とした「3次元設計システム」と3次元設計システムで作成したデータ等を活用して製造工程での生産性向上を図る「CAD応用技術」に大別されます。

「3次元設計システム」は、フランスのダッソーシステムズ社が開発した「CATIA」を活用する機械系CADシステムと、子会社の(株)ジーダットが開発した「アルファ-SX」を活用する電子系CADシステムが主力製品であり、前者は主に自動車・航空機・電気・機械メーカーで使用され、後者は主にこれらのメーカーに半導体・液晶を提供する企業で使用されております。

「CAD応用技術」の具体的な応用例は、「金型の自動設計」、「衝突実験」、「製造ラインの変更のシミュレーション」、「構造解析」、「部品表の作成」、「海外拠点とのデータ交換」等、物造りに係る多岐の分野にわたっております。

最近では、「3次元設計システム」を導入するお客様が同時に「CAD応用技術」のソリューション提供を要求する傾向が高まっており、両者の技術を兼ね備えることが、当該分野の事業を行う上で重要性を増しております。

(2) システム構築支援

「システム構築支援」は、IBM社製を中心とした各社メーカーのサーバー及びPCクラスター等のシステム構築を支援する事業であり、Windows、UNIX、Linux等のOS、データベース・ソフトウェア、通信ソフトウェア、システムの最適化等、高度な知識をベースに、必要かつ最適なソフトウェアの選択やソフトウェアの開発等を行い、客先要求システムを構築しております。

更には一昨年より販売を開始した「CELL」に関しても、画像処理、高速演算処理分野において同様のサービスを提供しております。

(3) ハードウェア保守・その他

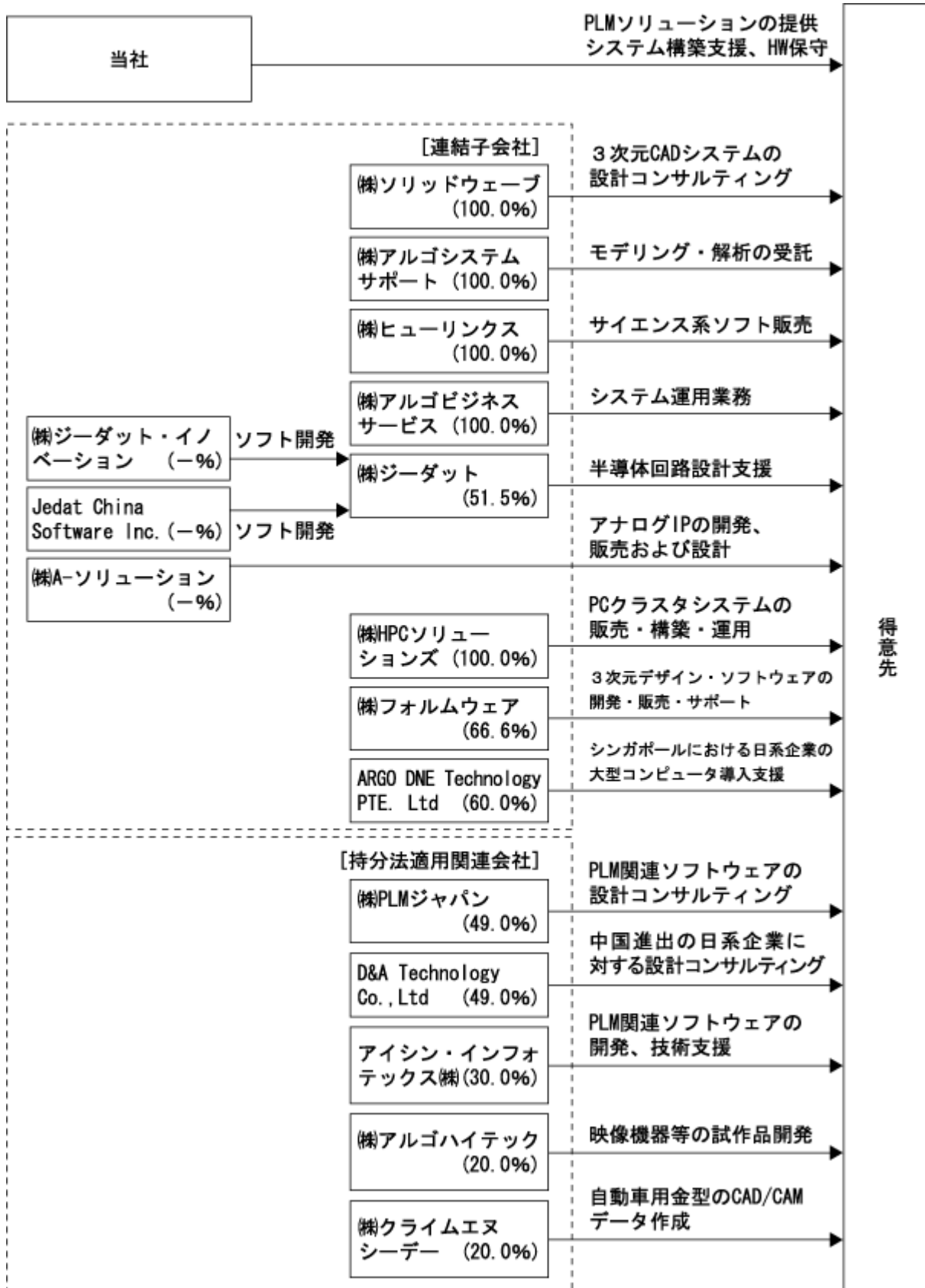
上記「PLMソリューション」、「システム構築支援」で提供した機器の保守を行う事業であります。

当社グループのうち、ソリューションプロバイダー事業に属する各社と、その取扱製品を整理いたしますと、次のようになります。

区分	会社名	製品区分		
		PLM ソリューション	システム 構築支援	ハードウェア 保守・その他
当 社	(株)アルゴグラフィックス			
連結子会社	(株)ソリッドウェーブ			
	(株)アルゴシステムサポート			
	(株)アルゴビジネスサービス			
	(株)ヒューリンクス			
	(株)ジーダット			
	(株)ジーダット・イノベーション			
	Jedat China Software Inc.			
	(株)A - ソリューション			
	(株)H P Cソリューションズ			
	(株)フォルムウェア			
	ARGO DNE Technology PTE.Ltd.			
持分法適用 関連会社	(株)P L Mジャパン			
	D&A Technology Co.,Ltd.			
	アイシン・インフォテックス(株)			
	(株)クライムエヌシーデー			

〔事業系統図〕

当社、子会社 11社及び関連会社 5社の関係を図示すると、次のとおりであります。



(注) 1 ()内は当社議決権比率
2 株式会社ジーダット・イノベーション、Jedat China Software Inc.及び株式会社A-ソリューションは株式会社ジーダットの100%子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ソリッドウェーブ	東京都中央区	50	ソリューション プロバイダー	所有 100.0	役員の兼任等 有 サービスの委託
㈱アルゴシステムサポート	北海道 札幌市北区	50	ソリューション プロバイダー	所有 100.0	役員の兼任等 有 システム商品の販売、サービスの 受託及び委託並びに資金の貸 付
㈱アルゴビジネスサービス	神奈川県 横浜市西区	10	ソリューション プロバイダー	所有 100.0	役員の兼任等 有 システム商品の販売及びサービ スの委託
㈱ヒューリンクス	東京都中央区	95	ソリューション プロバイダー	所有 100.0	役員の兼任等 有 システム商品の販売及び仕入並 びにサービスの受託
㈱ジーダット (注)1,2	東京都中央区	760	ソリューション プロバイダー	所有 51.5	役員の兼任等 有 システム商品の販売及び仕入並 びにサービスの受託
㈱ジーダット・イノベーション	福岡県 北九州市若松区	10	ソリューション プロバイダー	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任等 無
Jedat China Software Inc.	中国北京市	USD 100,000	ソリューション プロバイダー	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任等 無
㈱A - ソリューション	東京都中央区	15	ソリューション プロバイダー	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任等 無
㈱H P Cソリューションズ	東京都中央区	50	ソリューション プロバイダー	所有 100.0	役員の兼任等 有 システム商品の販売及び仕入並 びにサービスの受託
㈱フォルムウェア	東京都中央区	30	ソリューション プロバイダー	所有 66.6	役員の兼任等 有 システム商品の仕入及び資金の 貸付
ARGO DNE Technology PTE.Ltd	Singapore	150,000 シンガポールド ル	ソリューション プロバイダー	所有 60.0	役員の兼任等 有 システム商品の仕入及び資金の 貸付
(持分法適用関連会社)					
㈱PLMジャパン	東京都港区	99	ソリューション プロバイダー	所有 49.0	役員の兼任等 有 システム商品の販売並びにサー ビスの受託及び委託
D&A Technology Co.,Ltd.	中国上海市	USD 1,400,000	ソリューション プロバイダー	所有 49.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売、サービス の受託及び委託並びに資金の貸 付及び債務保証
アイシン・インフォテックス㈱	東京都港区	50	ソリューション プロバイダー	所有 30.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売並びにサー ビスの受託及び委託
㈱クライムエヌシーデー	神奈川県相模原 市	30	ソリューション プロバイダー	所有 20.0	役員の兼任等 - 無 システム商品の販売並びにサー ビスの受託及び委託
㈱アルゴハイテック	神奈川県厚木市	43	試作用システム 受託開発	所有 20.0	役員の兼任等 有
(その他の関係会社)					
住商情報システム㈱(注)2,4	東京都中央区	21,152	ソフトウェア開 発、情報処理、シ ステム販売	被所有 22.7	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入並 びにサービスの受託及び委託
住友商事㈱(注)2,4	東京都中央区	219,279	総合商社	被所有 22.7 (22.7)	役員の兼任等 - 無

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権所有割合の()内は間接所有の議決権の合計の割合を内書として記載しております。

4 平成20年6月11日付で、住商情報システム㈱に対して当社自己株式2,370,000株(議決権の22.7%)を第三者割
当により譲渡したことにより、同社は「その他の関係会社」に該当することとなりました。また、同社の親会
社である住友商事㈱は同社を介して当社株式を間接保有することとなり、同時に当社の「その他の関係会
社」に該当することとなりました。

5 平成21年3月31日付で、DNE Technology Sdn.Bhd.の保有全株式を譲渡したことにより、持分法適用関連会社か
ら除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の内容	従業員数(人)
ソリューションプロバイダー	571
全社(共通)	100
合計	671

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 「ソリューションプロバイダー」は、さらに「PLMソリューション」、「システム構築支援」、「HW保守・その他」に区分されますが、同一担当者が、各事業に関わっており、事業別の従業員数の把握が困難であるため、一括して記載しております。
 3 「全社(共通)」として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属している従業員の数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
393	35.7	5.8	5,873

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

この項の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、上半期は比較的堅調に推移したものの、下半期には米国のサブプライムローン問題に端を発する米国の金融バブルの崩壊が世界の金融機関の混乱へと一気に拡大したことにより、世界同時株安や円高の急激な進行を誘発し、実体経済にも急速な減速をもたらしました。中でも当社グループの主要取引先である自動車、電機業界への影響は甚大なものがあり、世界的な需要の急減を受け、大規模な生産調整を余儀なくされており、その結果企業業績の悪化を招いております。

また、当社グループの属する情報サービス産業におきましても、下半期から企業の設備投資削減の影響を強く受け、新規IT投資の急激な抑制に加え顧客からの値引き要求も高まり、売上・利益面で大変厳しい局面に直面しております。

このような環境の中で、当社グループは、「3次元設計システム」と「CAD応用技術」を中核として、「物造りの全工程を視野に入れたトータルなソリューション提供」について、企業の製造部門ばかりでなく研究開発部門の生産性向上まで提案活動を広げるとともに、サーバーの統合や置き換えによるコスト低減を目指した提案活動を活発化してまいりましたが、第4四半期の急激な需要減および顧客からの値引き要請等に見舞われ、前期を下回る結果となりました。

その結果として、当連結会計年度の連結売上高は28,424百万円（前連結会計年度比2.9%減）、連結営業利益は2,075百万円（前連結会計年度比10.8%減）、連結経常利益は2,172百万円（前連結会計年度比9.9%減）となりました。連結当期純利益に関しましては、投資有価証券評価損等306百万円を特別損失に計上し、また繰延税金資産の回収可能性の見直し等に伴い、法人税等調整額176百万円を計上した結果、809百万円（前連結会計年度比32.6%減）となりました。

売上高を事業区分及び製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

事業区分	製品区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
ソリューション ・プロバイダー	PLMソリューション	19,826	67.7	18,683	65.7	1,143	5.8
	システム構築支援	7,178	24.5	7,657	26.9	479	6.7
	HW保守・その他	2,020	7.0	2,084	7.4	64	3.2
試作用システム 受託開発	試作用システム 受託開発	246	0.8			246	
合 計		29,272	100.0	28,424	100.0	848	2.9

- [P L Mソリューション] 第3四半期までは比較的堅調だったものの、第4四半期に入ってからC A Dを搭載するハードウェア販売、C A Dライセンス販売共に急速に減少し、さらに顧客からの値引き要請も加わった結果、前連結会計年度比1,143百万円(5.8%)減少し、18,683百万円となりました。
- [システム構築支援] サーバーの統合や置き換えによるコスト低減を目指した提案活動を活発に展開したこと、及び官公庁・研究機関等の投資意欲が比較的堅調であったこと等により、前連結会計年度比479百万円(6.7%)増加し、7,657百万円となりました。
- [H W保守・その他] システム構築支援が比較的好調であったため、それに伴うH W保守も前連結会計年度比64百万円(3.2%)増加し、2,084百万円となりました。
- [試作用システム受託開発] 試作用システム受託開発を中核事業とする(株)アルゴハイテックが平成19年12月に連結子会社から持分法適用関連会社となったため、当期は該当する売上はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ335百万円(6.2%)増加し、5,703百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,326百万円(前連結会計年度比59.2%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,866百万円、減価償却費149百万円、株式報酬費用149百万円、売上債権の減少額1,963百万円、前受金の増加額108百万円、投資有価証券評価損269百万円であり、支出の主な内訳は棚卸資産の増加額133百万円、仕入債務の減少額1,845百万円、法人税等の支払額1,278百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,933百万円(前連結会計年度比58.9%増)となりました。

支出の主な内訳は、長期性預金への預け入れによる支出300百万円、有形固定資産の取得による支出133百万円、無形固定資産の取得による支出103百万円、投資有価証券の取得による支出2,112百万円、定期預金の預け入れによる支出100百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,958百万円(前連結会計年度比6,695百万円増)であります。

収入の主な内訳は、自己株式の売却による収入3,364百万円であります。

支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出150百万円、自己株式の取得による支出601百万円、配当金の支払額444百万円、子会社の自己株式取得による支出183百万円であります。

2 【仕入等、受注及び販売の状況】

(1) 仕入等の実績

当連結会計年度における仕入等の実績を事業の内容毎に示すと、次のとおりであります。

事業の内容	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューション・プロバイダー		
P L Mソリューション	13,654,981	94.2
システム構築支援	6,126,201	105.6
HW保守・その他	1,684,739	102.7
合 計	21,465,923	97.0

(注) 1 「P L Mソリューション」及び「システム構築支援」は主にハードウェア及びそれらに搭載するソフトウェアに係る商品仕入、社内S Eコスト、外注費であります。

2 「HW保守・その他」は主に保守サービス等に係る原価であり、主として外部への委託費用であります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注高及び受注残高の状況を事業の内容毎に示すと、次のとおりであります。

受注高

事業の内容	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューション・プロバイダー		
P L Mソリューション	17,864,030	87.0
システム構築支援	7,572,095	105.0
HW保守・その他	2,029,961	97.9
合 計	27,466,087	91.6

(注) 金額は、販売価額によっております。

受注残高

事業の内容	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューション・プロバイダー		
P L Mソリューション	1,254,646	60.5
システム構築支援	101,608	54.3
HW保守・その他	85,247	61.1
合 計	1,441,502	60.1

(注) 金額は、販売価額によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の内容毎に示すと、次のとおりであります。

事業の内容	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューション・プロバイダー		
P L Mソリューション	18,683,004	94.2
システム構築支援	7,657,597	106.7
HW保守・その他	2,084,218	103.2
合 計	28,424,820	97.1

(注) 主要な販売先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

主要な販売先の販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上のものではありません。

3 【対処すべき課題】

当連結会計年度は当社グループの中核事業で連結売上高の約65%を占める「PLMソリューション」の売上が減少に転じました。これは経済環境の悪化がきっかけとなったものの、今後とも3次元設計ツールであるCATIAの新規ライセンス販売の急速な需要回復は困難と認識しております。

これに対処するには、「3次元設計システム」と「CAD応用技術」を中核として物造りの全工程を視野に入れたトータルなソリューションを提供するという基本姿勢を維持しつつ、解析等のCAE（Computer Aided Engineering）、CATIAで設計したデータを流用するPDM（Product Data Management）、金型の自動設計等のCAM（Computer Aided Manufacturing）などの設計以外の分野でのソリューション提供に重点をシフトしていく必要があります。

そのために、設計以外の分野での販売戦略を策定する事業戦略室を設置し、技術力の強化・転用を行ってまいります。

また、連結売上高の約27%を占める「システム構築支援」は当連結会計年度6.7%増加いたしました。が、上記「PLMソリューション」の売上減を補完すべく一層の強化が必要と考えております。

この分野では、サーバーの統合等のコスト削減を狙いとした需要は堅調であり、官公庁・教育機関等での需要は比較的好調に推移するものと予想されますので、一層の販売強化を目指し、SEの増強を実施いたします。

また、ソニーが開発した高速演算ユニットの販売を強化し、製造業以外のお客様への販売を合わせて強化いたします。

販売強化以外では、当社グループの経営効率化も重要な課題であり、生産性向上を第一義とし、ムダの排除を徹底し、コスト削減を図るとともに、管理体制の明確化・強化を行います。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、PLMソリューションの提供を主たる業務とする他、各種サーバー及びPCクラスタ等々のシステム構築並びにハードウェアの保守を行っており、当社グループの顧客は製造業が中心となっております。当社グループでは、製造業向けのソリューション提供を通じて習得した技術をベースに他産業における顧客の開拓に努めておりますが、依然として製造業向けの売上高が全売上高の多くを占めております。従いまして、製造業の情報化投資の規模が縮小された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営に関する契約

契約会社名	相手先	契約書及び契約内容	契約期間
(株)アルゴグラフィックス	住商情報システム(株)	資本・業務提携に係る基本合意書 本契約は、住商情報システム(株)との間の信頼関係を基盤として相互の事業の拡大と発展を図ることを目的とし、資本提携関係を構築するとともに、ビジネスパートナーとして製造業を対象とした基幹系及びエンジニアリング系ソリューションを総合的に展開すべく業務提携するものである。	本契約は、締結日より1年間を契約期間とするが、期間満了2ヶ月前までに当事者の一方から相手方に対して解約の意思表示がない限り、1年間自動延長される。

仕入に関する契約

契約会社名	相手先	契約書及び契約内容	契約期間
(株)アルゴグラフィックス	日本アイ・ビー・エム(株)	IBMビジネス・パートナー契約書 本契約は、日本アイ・ビー・エム(株)がビジネス・パートナー（以下「BP」という）をそれぞれのタイプに認定し、BPは認定されたBPタイプに基づき、「製品」及び「サービス」を取扱うことに関して定めるものである。	本契約は、2年間を契約期間として自動更新される。ただし、当事者の一方から相手方に対して契約期間満了日の3ヶ月前までに書面による通知をもって、本契約を終了することができる。
(株)アルゴグラフィックス	ダッソー・システムズ(株)	General VAR Agreement 本契約は、ダッソー・システムズ(株)（以下「DS社」という）との間の、CATIAをはじめとするDS社製品の販売代理店契約である。	本契約は、期間の定めを設けていないが、必要に応じて内容を更新している。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいては、主として連結子会社(株)ジーダット及び同社の連結子会社（以下「ジーダット・グループ」という。）において、電子・電気系CADソフトに係る研究開発活動が行われており、当連結会計年度におけるジーダット・グループの研究開発費は445,817千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における資産合計、負債及び純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ207百万円増加し、20,489百万円となりました。

(資産)

流動資産は、現金及び預金が435百万円増加、受取手形及び売掛金が1,963百万円減少、棚卸資産が133百万円増加、繰延税金資産が68百万円減少、その他が28百万円増加したことにより、前連結会計年度末比1,435百万円減の12,009百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産のうち、建物が5百万円減少、その他が22百万円増加、無形固定資産のうち、のれんが14百万円減少、その他が29百万円増加、投資その他の資産のうち投資有価証券が1,011百万円増加、繰延税金資産が239百万円増加、長期性預金が300百万円増加、その他が60百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比1,642百万円増の8,479百万円となりました。

(負債)

流動負債は、買掛金が1,845百万円減少、短期借入金が150百万円減少、未払法人税等が429百万円減少、賞与引当金が54百万円減少、役員賞与引当金が14百万円減少、前受金が108百万円増加、その他が42百万円減少したことにより、前連結会計年度末比2,427百万円減の5,189百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が44百万円増加、長期未払金が40百万円増加したことにより、前連結会計年度末比85百万円増の954百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が875百万円減少、自己株式が4,014百万円減少、評価・換算差額等が507百万円減少、新株予約権が149百万円増加、少数株主持分が231百万円減少したことにより、前連結会計年度末比2,549百万円増の14,345百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比848百万円減の28,424百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。

売上高が減少した主な要因は、当社グループの中核事業で連結売上高の65%を占める「PLMソリューション」の売上が、経済環境の激変により当連結会計年度下期から不調に陥り、前連結会計年度比1,143百万円減の18,683百万円（前連結会計年度比5.8%減）となったことによるものであります。連結売上高の27%を占める「システム構築支援」の売上高は引き続き好調を維持し、前連結会計年度比479百万円増の7,657百万円（前連結会計年度比6.7%増）となりましたが、「PLMソリューション」の減収を補うまでには至りませんでした。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、上期の好調な販売により売上総利益率が前連結会計年度比0.2ポイント向上し23.9%となったものの、売上高の減少をカバーするまでには至らず、前連結会計年度比148百万円減の6,801百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比102百万円増の4,726百万円（前連結会計年度比2.2%増）となりました。販売費及び一般管理費が増加した主な要因は、サービス関連ビジネスの割合が増加したことに伴い当社グループ全体で14名の増員を行い、人件費が増加したことによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度比250百万円減の2,075百万円（前連結会計年度比10.8%減）となりました。これは売上高の減少による売上総利益148百万円の減と、人件費の増加などによる販売費及び一般管理費102百万円の増によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度比240百万円減の2,172百万円（前連結会計年度比9.9%減）となりました。営業外収益116百万円の主な内訳は、受取利息49百万円、受取配当金27百万円及び補助金収入17百万円であり、営業外費用19百万円の主な内訳は、株式交付費8百万円、自己株式取得費用3百万円及び減価償却費3百万円であります。

(特別損益)

当連結会計年度において特別損失として306百万円を計上しております。内訳は上場株式の価額の下落などによる投資有価証券評価損269百万円、子会社の事務所移転費用25百万円、固定資産除却損9百万円及び会員権評価損1百万円であります。

(当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比472百万円減の1,866百万円（前連結会計年度比20.2%減）となりました。これに加えて繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴い法人税等調整額176百万円を計上し、法人税等の負担率が55.5%（前連結会計年度比12.5%増）と増加したことにより、当期純利益は前連結会計年度比392百万円減の809百万円（前連結会計年度比32.6%減）となり

ました。

(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率(%)	60.4	62.1	60.3	50.9	63.2
時価ベースの自己資本比率(%)	161.9	172.4	82.7	48.7	47.1
債務償還年数(年)	0.0	0.1	0.1	0.0	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,048.7	1,431.0	1,250.3	1,865.8	4,141.6

(注) 上記の値の算出は、いずれも連結ベースの財務数値を用い、以下の式によっております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー「小計」に「利息及び配当金の受取額」を加えた値を使用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては重要な設備投資、及び設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数(人)	
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
提出会社	東京本社 (東京都中央区)	ソリューション・ プロバイダー (PLMソリューション、システム構 築支援、HW保守・ その他、全社的管理 業務)	管理及び 営業設備	10,700		122,625	133,325	301
	研修センター (川崎市宮前区)	ソリューション・ プロバイダー (社内教育業務)	教育設備	35,995	105,000 (370㎡)		140,995	
国内 子会社	(株)アルゴビジネス サービス本社 (神奈川県横浜市西区)	ソリューション・ プロバイダー	管理及び 営業設備	2,462	121	541	3,125	59
	(株)ヒューリンクス本社 (東京都中央区)	ソリューション・ プロバイダー	管理及び 営業設備	8,803		8,017	16,820	33
	(株)HPCソリューションズ本社 (東京都中央区)	ソリューション・ プロバイダー	管理及び 営業設備	1,471		4,994	6,465	17
	(株)ジーダット本社 (東京都中央区)	ソリューション・ プロバイダー	管理、開発 及び 営業設備	3,608		11,677	15,285	128

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び器具備品の合計であります。
3 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	年間賃借料 (千円)	
提出会社	東京本社 (東京都中央区)	ソリューション・プロバイダー (PLMソリューション、システム構築支援、H W保守・その他、全社的管理業務)	管理及び 営業設備	143,086
国内 子会社	(株)アルゴビジネスサービス本社 (神奈川県横浜市西区)	ソリューション・プロバイダー	管理及び 営業設備	10,261
	(株)ヒューリンクス本社 (東京都中央区)	ソリューション・プロバイダー	管理及び 営業設備	37,284
	(株)HPCソリューションズ本社 (東京都中央区)	ソリューション・プロバイダー	管理及び 営業設備	16,877
	(株)ジーダット本社 (東京都中央区)	ソリューション・プロバイダー	管理、開発 及び 営業設備	68,321

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,720,000
計	42,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,454,100	10,454,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,454,100	10,454,100		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況
株主総会の特別決議(平成17年6月24日)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,963	3,963
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	396,300	396,300
新株予約権の行使時の払込金額(注)	1株当たり3,710円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日～ 平成21年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,710円 資本組入額 1,855円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社取締役、 監査役又は従業員であることを要 する。 新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、取締 役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 当社が株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するとき並びにこれらの場合に準じて発行価額の調整を必要とする場合には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (A + (B \times C) / D) / (A + B)$$

ここで、

- A：既発行株式数（発行済株式総数から自己株式数を控除した数）
- B：新規発行又は処分株式数
- C：1株当たり払込金額又は譲渡価額
- D：1株当たりの時価

株主総会の特別決議(平成19年6月21日)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,715	4,710
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	471,500	471,000
新株予約権の行使時の払込金額(注)1	1株当たり1,744円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年9月12日～ 平成23年9月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,744円 資本組入額 872円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社取締役、 監査役又は従業員であることを要 する。 新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、取締 役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割} \cdot \text{併合の比率})$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売却請求。)に基づく自己株式の売却し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (A + (B \times C) / D) / (A + B)$$

ここで、

- A：既発行株式数(発行済株式総数から自己株式数を控除した数)
- B：新規発行又は処分株式数
- C：1株当たり払込金額又は譲渡価額
- D：1株当たりの時価

当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

(注)2 組織再編成行為時の取扱い

組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

- (1) 合併(当社が消滅する場合に限る。)
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- (2) 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
- (3) 新設分割
新設分割により設立する株式会社
- (4) 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株主総会の特別決議(平成20年 6月19日)

	事業年度末現在 (平成21年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年 5月31日)
新株予約権の数(個)	4,548	4,543
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	454,800	454,300
新株予約権の行使時の払込金額(注) 1	1株当たり1,424円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年 6月20日～ 平成27年 6月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,424円 資本組入額 712円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社取締役、 監査役又は従業員であることを要 する。 新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、取締 役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割} \cdot \text{併合の比率})$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求。)に基づく自己株式の売渡、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (A + (B \times C) / D) / (A + B)$$

ここで、

- A : 既発行株式数(発行済株式総数から自己株式数を控除した数)
- B : 新規発行又は処分株式数
- C : 1株当たり払込金額又は譲渡価額
- D : 1株当たりの時価

当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

(注) 2 組織再編成行為時の取扱い

組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

- (1) 合併(当社が消滅する場合に限る。)
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- (2) 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
- (3) 新設分割
新設分割により設立する株式会社
- (4) 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注1)	5,716,200	10,680,600	393,367	1,281,550	393,367	1,388,950
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注2)	89,600	10,770,200	37,004	1,318,555	37,004	1,425,955
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注3)	46,400	10,816,600	19,163	1,337,718	19,163	1,445,118
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注4)	362,500	10,454,100		1,337,718		1,445,118

(注) 1 平成16年5月20日を効力発生日とする株式分割(1対2)により、発行済株式総数が4,964,400株増加しております。また、新株予約権等の行使により発行済株式総数が751,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ393,367千円増加しております。

2 新株予約権による増加であります。

3 新株予約権による増加であります。

4 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		25	24	31	67	2	3,656	3,805	
所有株式数 (単元)		15,570	615	34,067	13,973	14	40,289	104,528	1,300
所有株式数 の割合(%)		14.90	0.59	32.59	13.37	0.01	38.54	100.00	

(注)自己株式500,238株は、「個人その他」に5,002単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住商情報システム(株) (注) 1	東京都中央区晴海1-8-12	2,370,000	22.67
(株)アルゴグラフィックス(注) 2	東京都中央区日本橋箱崎町5-14	500,238	4.78
堀田 勝正	東京都世田谷区	396,000	3.78
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	349,900	3.34
藤澤 義磨	神奈川県大和市	335,000	3.20
メロン バンク エヌエー トリーティー ク ライアント オムニバス (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA	325,000	3.10
ステート ストリート バンク アンド トラ スト カンパニー-505104 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A	318,087	3.04
(株)電通国際情報サービス	東京都港区港南2-17-1	266,000	2.54
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信 託口) (注) 3	東京都港区浜松町2-11-3	259,600	2.48
(株)東計電算	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	249,100	2.38
計		5,368,925	51.35

(注) 1. 住商情報システム(株)は、当社自己株式の第三者割当による処分により、新たに主要株主となりました。

2. 当社自己株式であります。

3. 所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 161千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,952,600	99,526	
単元未満株式	普通株式 1,300		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,454,100		
総株主の議決権		99,526	

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋 箱崎町5-14	500,200		500,200	4.78
計		500,200		500,200	4.78

(8) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成17年 6月24日	平成19年 6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社子会社取締役 10名 当社従業員 221名 当社子会社従業員 158名	当社取締役 7名 当社従業員 330名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上
代用払込みに関する事項		同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同上

決議年月日	平成20年 6月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 379名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)上記の他、平成21年6月18日開催の定時株主総会において、以下のストックオプションが承認決議されております。

決議年月日	平成21年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社子会社取締役 3名 当社従業員 416名 当社子会社従業員 110名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注1)
新株予約権の行使期間	平成23年6月19日～平成28年6月18日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 (1)合併(当社が消滅する場合に限る。) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 (2)吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社 (3)新設分割 新設分割により設立する株式会社 (4)株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 (5)株式移転 株式移転により設立する株式会社

(注1)新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)は、平成21年6月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日である平成21年7月1日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値)を下回る場合は、平成21年7月1日の終値とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割・併合の比率})$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求。)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (A + (B \times C) / D) / (A + B)$$

ここで、

- A：既発行株式数
- B：新規発行株式数
- C：1株当たり払込価額
- D：1株当たりの時価

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

(注2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときはその端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月31日)での決議状況 (取得期間平成20年11月4日～平成21年1月23日)	500,000 (上限)	700,000,000 (上限)
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500,000	597,979,700
残存決議株式の総数及び価額の総額		102,020,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		14.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		14.6

(注) 上記は東京証券取引所における市場買付によるものであり、その概要は以下のとおりであります。

買付の期間：平成20年11月6日から平成20年12月18日まで

買付株式数：500,000株

買付総額：597,979,700円

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	159	182,775
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	2,370,000	3,372,510,000		
消却の処分を行った取得自己株式	362,500	611,968,027		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	500,238		500,238	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経済の情勢や事業環境を勘案しつつ、また業績連動方式を基本とするなかで、連結ベースでの配当性向を30%以上とするとともに、配当金額の継続性・安定性に関しても配慮することを基本方針としており、取締役会にて決議しております。

当社の剰余金の配当は、従来より期末配当1回としておりますが、中間配当の実施等を今後の検討課題としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、配当金額の継続性・安定性を考慮し、普通配当を1株につき50円を予定しております。なお、翌事業年度の配当につきましても、配当金額の継続性・安定性等を考慮し、普通配当を1株につき50円とさせていただく予定であります。

内部留保資金の使途につきましては、顧客対応力の更なる強化、社内情報インフラや業容拡大のための社内設備の整備、連結重視の観点による魅力ある出資先の開拓等を進めると共に、財務基盤を磐石なものとするために活用していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月18日 定時株主総会決議	497,693	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	3,390	3,920	3,770	1,825	1,454
最低(円)	1,835	2,540	1,462	1,053	886

(注) 当社株式は、平成16年2月27日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。また、当社株式は平成17年3月1日から東京証券取引所市場第一部に上場されており、同日以降の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,258	1,280	1,349	1,250	1,170	1,044
最低(円)	886	1,002	1,000	1,092	932	888

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

(平成21年6月19日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長 執行役員 (CEO)	藤澤 義磨	昭和17年10月8日生	昭和40年4月 日本レミントン・ユニバック(株) (現日本ユニシス(株))入社 昭和60年4月 当社 入社 昭和60年9月 当社 取締役 昭和63年6月 当社 常務取締役 平成4年3月 当社 専務取締役 事業統括本部長 平成11年6月 当社 代表取締役専務 事業統括本部長 平成12年4月 当社 代表取締役社長 平成13年10月 (株)アルゴシステムサポート代表取締役 社長(現任) 平成14年12月 (株)アルゴビジネスサービス代表取締役 社長(現任) 平成15年2月 (株)ヒューリンクス代表取締役会長 平成16年6月 当社 代表取締役社長執行役員 平成16年12月 (株)PLMジャパン代表取締役会長(現任) 平成18年7月 (株)HPCソリューションズ代表取締役会長 (現任) 平成18年11月 (株)フォルムウェア代表取締役会長(現任) 平成19年6月 当社 代表取締役会長(CEO) 平成20年6月 当社 代表取締役会長執行役員(CEO) (現任) 平成20年9月 (株)ヒューリンクス代表取締役会長兼社長 (現任)	(注3)	335
代表取締役	社長 執行役員 (COO)	澤田 米生	昭和23年1月31日生	昭和45年4月 日本アイ・ビー・エム(株) 入社 平成14年1月 同社 ソニーエンタープライズ事業部長 (理事) 平成16年5月 同社 退社 平成16年6月 当社 入社 取締役専務執行役員 事業本 部長(兼)第二事業部長 平成17年4月 当社 取締役専務執行役員 事業本部長 平成18年4月 当社 取締役専務執行役員 事業統括本 部長 平成19年6月 当社 代表取締役社長執行役員(COO) (現任)	(注3)	1
取締役	常務 執行役員 事業戦略 室長	福永 正之	昭和19年11月2日生	昭和43年4月 日本ユニバック(株) (現日本ユニシス(株))入社 昭和60年3月 当社 入社 平成6年6月 当社 取締役 営業二部長 平成11年6月 当社 取締役退任 平成12年6月 当社 常務取締役 第二事業本部長 平成13年4月 当社 常務取締役 第二事業部長 平成16年6月 当社 取締役常務執行役員 社長補佐 平成16年7月 当社 取締役常務執行役員 デジタルエン ジニアリング事業部長 平成17年4月 当社 取締役常務執行役員 社長室長 平成19年4月 当社 取締役常務執行役員 事業統括本部 副本部長 平成20年4月 当社 取締役常務執行役員 DE 統括本部 長 平成21年4月 当社 取締役常務執行役員 事業戦略室長 (現任)	(注3)	110

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 事業推進室長 (兼) 第一事業部長	斎藤 成一郎	昭和26年1月15日生	昭和49年4月 昭和60年4月 平成6年6月 平成9年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年7月 平成20年4月 平成21年4月	日本ユニバック㈱ (現日本ユニシス㈱) 入社 当社 入社 当社 取締役 西日本営業部長 当社 取締役 営業一部長 当社 取締役退任 当社 常務取締役 第一事業部長 当社 取締役常務執行役員 第一事業部長 当社 取締役常務執行役員 第一事業本部長 ARGO DNE Technology..Ltd. 代表取締役社長(現任) 当社 取締役常務執行役員 第一事業部長 当社 取締役常務執行役員 事業推進室長 (兼)第一事業部長(現任)	(注3)	145
取締役	執行役員 カスタマ・サービス 本部長	石川 清志	昭和37年4月24日生	昭和60年4月 昭和61年6月 平成11年6月 平成14年4月 平成14年7月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月	TDKコア㈱ 入社 当社 入社 当社 執行役員 エンジニアリング・ソリューション推進室長 当社 執行役員 システムサービス事業部長 当社 執行役員 カスタマ・サービス事業部長 当社 取締役執行役員 カスタマ・サービス事業部長 当社 取締役執行役員 カスタマ・サービス事業本部長 当社 取締役執行役員 カスタマ・サービス統括本部長 当社 取締役執行役員 カスタマ・サービス本部長(現任)	(注3)	7
取締役	執行役員 中部事業部長	濱野 嘉二郎	昭和26年11月13日生	昭和53年1月 平成8年9月 平成13年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	㈱メイテック 入社 当社 入社 当社 執行役員 中部事業部長 当社 執行役員 西日本事業本部長 当社 取締役執行役員 西日本事業本部長 当社 取締役執行役員 中部事業部長 (現任)	(注3)	3
取締役	執行役員 管理本部長 (兼) 人事・総務・業務 統括部長	井潟 博彦	昭和28年3月18日生	昭和52年3月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月	日本アイ・ビー・エム㈱ 入社 当社 入社 当社 執行役員 事業推進部長 当社 執行役員 人事・総務・業務担当 当社 取締役執行役員 管理本部長 当社 取締役執行役員 人事・総務・業務統括部長 当社 取締役執行役員 管理本部長(兼)人事・総務・業務統括部長(現任)	(注3)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		福永哲弥	昭和35年2月1日生	昭和58年4月 日本長期信用銀行 入行 平成11年10月 チェースマンハッタン銀行 入行 平成12年6月 ライコスジャパン(株) 入社CFO 平成14年12月 住商エレクトロニクス(株) 入社 平成15年2月 同社 取締役常務執行役員 経営支援本部長 平成17年4月 住商情報システム(株) 入社 平成17年4月 執行役員経営改革担当 住商エレクトロニクス(株)取締役兼任 平成17年6月 住商情報システム(株) 取締役 平成20年4月 同社 取締役常務執行役員(現任) 平成20年6月 当社 取締役(現任)	(注4)	
常勤監査役		中村 隆夫	昭和26年6月27日生	昭和49年4月 小野田セメント(株) 入社 昭和52年10月 日本アイ・ピー・エム(株) 入社 平成15年6月 ニイウス(株) 入社 平成17年1月 当社 入社 平成17年4月 当社 執行役員管理部長 平成21年6月 当社 監査役(現任)	(注5)	
監査役		本田 元亨	昭和15年10月14日生	昭和39年4月 日本レミントン・ユニパック(株)(現日本ユニシス(株)) 入社 昭和60年2月 日本テクノシステム(株) 入社 昭和60年5月 同社 取締役 平成3年6月 (株)アルゴテクノス21取締役企画管理部長 平成8年6月 同社 常務取締役総務部長 平成11年6月 同社 専務取締役総務部長 平成11年6月 当社 監査役 平成12年4月 (株)アルゴ21(現キャノンITソリューションズ(株)) 専務取締役 平成15年6月 同社 退任 同社顧問 平成17年6月 当社 常勤監査役 平成21年6月 当社 監査役(現任)	(注5)	
監査役		松島 克守	昭和20年7月17日生	昭和46年4月 石川島播磨重工業(株) 入社 昭和48年4月 東京大学工学部精密機械工業科 助手 昭和57年8月 日本アイ・ピー・エム(株) 入社 平成6年1月 同社 製造業営業推進本部長 平成9年2月 プライスウォーターハウスコンサルタント(株) 常務取締役 平成11年8月 東京大学大学院工学系研究科教授 平成17年6月 当社 監査役(現任) 平成21年4月 東京大学 特任教授(現任)	(注5)	
監査役		西 美緒	昭和16年10月23日生	昭和41年4月 ソニー(株) 入社 平成9年6月 同社 執行役員常務 平成15年6月 同社 業務執行役員上席常務 平成17年6月 同社 顧問 平成18年6月 同社 退社 平成20年6月 当社 監査役(現任)	(注6)	
計						603

- (注) 1 取締役福永哲弥氏は、「会社法第2条第15号」に定める社外取締役であります。
- 2 監査役本田元亨氏、松島克守氏、西美緒氏は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
- 3 取締役藤澤義磨、澤田米生、福永正之、斎藤成一郎、石川清志、濱野嘉二郎及び井潟博彦の任期は、平成21年6月18日定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役福永哲弥の任期は、平成20年6月19日定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役本田元亨、松島克守及び中村隆夫の任期は、平成21年6月18日定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役西美緒の任期は、平成20年6月19日定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、平成11年6月以降、取締役会の経営判断の迅速化と活性化を図ると共に、事業の運営を円滑化するために執行役員制度を導入しております。執行役員数は13名であり、上記の表に執行役員として記載の7名の他、第四事業部長、第五事業部長、第六事業部長、ITビジネス推進事業部長、ITソリューション開発事業部長、財務・広報・法務統括部長の6名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等(平成21年6月19日現在)

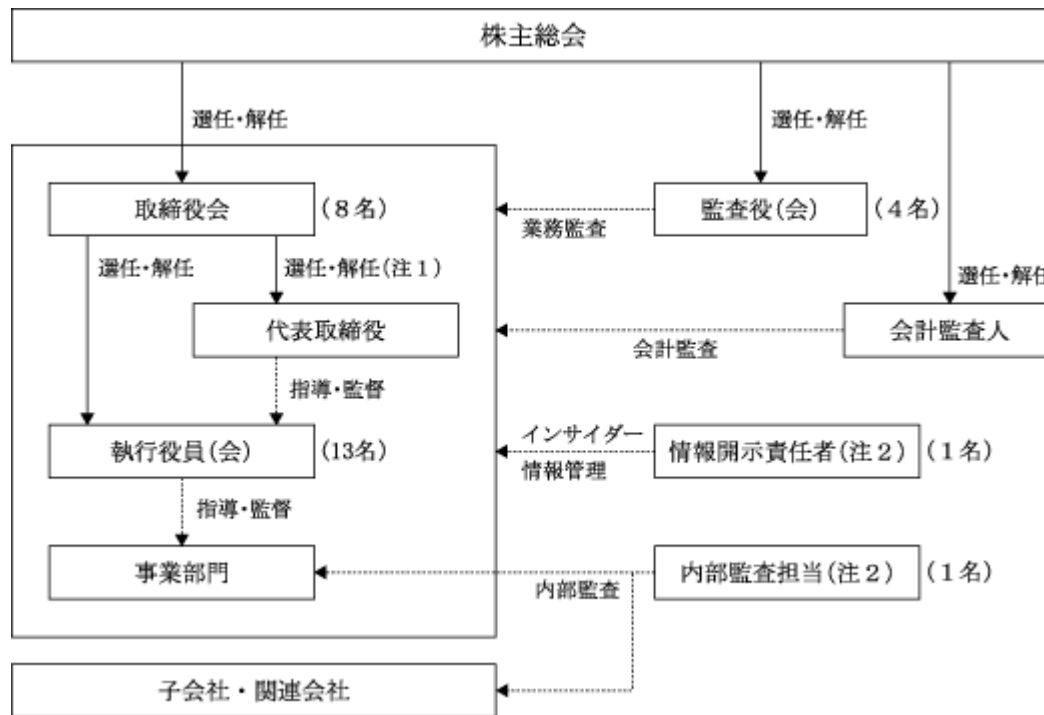
イ 基本的な会社の機関

取締役会は取締役8名(内社外取締役1名)で構成され、定例(月1回)又は臨時の取締役会を開催し、経営上の重要事項の意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行を相互に監督しております。

また、社外取締役を除く取締役7名に主な事業部門の長6名を加えた13名にて構成される執行役員制度を採用しており、販売活動、顧客サービス活動及び組織運営上の日常的諸問題に関し、活発な意見交換と迅速な対応策の協議等を行っております。主だった取締役が執行役員を兼務することとしたのは、会社の経営・管理と販売や顧客サービスの提供等の中核的諸問題とは不可分であるとの判断によるものであります。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役3名で構成され、定例又は臨時の監査役会を実施しております。なお、非常勤監査役3名は「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。取締役会には監査役全員が参加し、適宜意見表明を行うとともに、各取締役の業務執行状況につき監査を行っております。また、常勤監査役は、社内の重要な会議にも出席するとともに、各会議体の議事録閲覧及び各部署への訪問監査の実施等により、社内業務執行状況の課題・問題点を随時把握しております。

ロ 当社の業務執行体制と内部統制の概要



(注) 1 代表権及び会長・社長職の選任・解任。
2 会長による指名。

八 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(基本的な考え方)

当社の内部統制システムに関する基本的考え方は、以下のとおりであります。

- ア) 経営者が、内部統制システムの重要性を認識し、自らその整備を推進する。
- イ) 経営者は、内部統制システムが有効に機能するよう、当社及び当社グループ企業各社にその重要性を認識させ、実行の徹底を図る。
- ウ) 内部統制システムの構築に際しては、当社及び当社グループの規模・事業の性質・企業風土等を考慮し、過不足のない必要十分な水準で構築・整備する。
- エ) 内部統制システムが適切に機能しているか否かを常に監視し、社内外の環境変化等に応じて見直し及び改善を図る。

(整備状況)

当社の内部統制システムの整備状況及び今後の課題は、以下のとおりであります。

ア) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は「文書管理規程」に従い適切に保存・管理しております。また、災害対策方針（ディザスター・リカバリー）を制定し、データバックアップの対策を講じるとともに、情報の漏洩等の情報セキュリティの強化・確保については規程の制定や従業員向け研修を行っております。

イ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役会長直轄の組織として内部監査室を設置しております。内部監査担当は、「内部監査規程」及び「関係会社管理規程」に基づいて定期的監査を実施し、問題点・課題等を会長に報告し、また必要に応じて取締役会及び執行役員会にも報告しております。

内部監査により、万一、法令や定款に対する違反行為や経営に重要な影響を及ぼす損失発生の可能性が発見された場合には、直ちに会長及び取締役会に報告され、発見された危険の内容及びそれらがもたらす損失の程度等を把握し、会長または会長が任命する対応責任者がこれに対処することとしております。

危機管理に関する社内規程として、「危機管理規程」、「個人情報保護規程」、「情報の保全・流失防止に関する規程」、「インサイダー取引の規制に関する規程」、「与信管理規程」、「経理規程」等を定めております。

また、リスク管理体制をより強化するための委員会等の機関を設置いたしました。

ウ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画については、経営理念を機軸に毎年当社単体及び連結の年度計画及び中期計画を策定し、これに基づき各業務執行部門が目標達成のために活動しております。また、経営目標の進捗状況については、毎月開催される取締役会・執行役員会にて報告され、必要に応じて対応策が検討されております。

経営の意思決定は、「取締役会規程」、「執行役員会規程」等に基づき、取締役会、執行役員会で協議して決定しております。

日常の職務遂行については、「組織管理規程」、「業務分掌規程」、「決裁手続規程」等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行しております。

権限委譲、決裁基準等は、事業規模や組織の変化に対応しつつ、見直しを行い、さらに効率性を高める所存であります。

エ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「法令等遵守規程」、「組織管理規程」、「業務分掌規程」、「決裁手続規程」、「決裁基準」等を定め、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合するよう指導しております。

また、コンプライアンス体制の強化のため、コンプライアンス委員会を設置し、適切な教育等を通じさらなる周知徹底を図ってまいります。

オ) 当社及び子会社からなる企業団体における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき定常的に提出される経営資料を分析・評価するとともに各子会社の取締役会には兼務する当社役員が必ず出席しております。また、内部監査担当が「内部監査規程」に基づき、内部監査年間計画を策定し、当社及び子会社の内部監査を実施しております。

内部監査により、万一、法令や定款に対する違法行為等による損失の危険発生の可能性が発見された場合には、直ちに会長及び取締役会に報告され、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等を把握し、会長または会長が任命する対応責任者がこれに対応することとしております。

カ) 監査役の職務を補助すべき使用人

現在、当社は監査役の職務を補助する専従の使用人を設置しておりません。

キ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は毎月開催される取締役会にて、以下の業務執行状況を監査役に報告しております。

- ・ 内部統制システムの構築状況
- ・ 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更状況
- ・ 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容

また、取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて、必要な報告および情報提供を行っております。

ク) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

経理部、営業管理部、情報システム部、人事部、業務部等のスタッフ部門が監査の実効性を高めるため、監査役に対して積極的な情報提供を行っております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、会長直轄の組織として内部監査担当1名を任命しており、内部監査担当は、「内部監査規程」及び「関係会社管理規程」に基づいて内部監査年間計画を策定し、所定のチェックリスト等により、子会社及び関連会社の業務活動全般にわたり、単独で又は監査役と協力して、訪問監査・書類監査を実施し、問題点・課題点等を会長に報告し、また必要に応じて取締役会及び執行役員会にも報告しております。また、監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役3名で構成されておりますが、常勤監査役は社内での重要な会議に出席するとともに、各会議体の議事録や決裁書類の閲覧、各部署や子会社への訪問監査の実施等により、グループ全般にわたる業務の執行状況や問題点を把握しております。監査役会は、毎月開催され、各監査役の監査状況の報告や経営上の問題点について協議しております。また、会計監査人からは半年毎の定期会合及び随時に報告を受け意見交換を行っております。

ホ 会計監査の状況

当社は、会計監査人として、監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、久保伸介氏、芝田雅也氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士1名、会計士補等3名、その他1名であります。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役1名及び社外監査役3名との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は会長直轄の独立した機関として内部監査室を設置しております。

内部監査担当は、内部監査年間計画に基づき、所定のチェックリストにより、当社および子会社の業務活動全般にわたりモニタリングするとともに、訪問監査・書類監査を実施し、問題点及び課題等を代表取締役会長、取締役会及び執行役員会に報告いたしております。また、必要に応じて随時訪問監査・書類監査を実施いたしております。

内部監査担当は、監査役会とも定期的に会議を開催し、社内各部門及び子会社の法令順守の状況及び問題点を把握し、監査機能の強化を図っております。

また、会長を長とするコンプライアンス委員会を設置し、経営リスクの分析やリスクへの対応を行っております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬につきましてはそれぞれ独立に協議・検討して決定しております。取締役の報酬につきましては、世間一般の常識的水準を越えることなく、また業績連動によることを基本としております。当期の役員報酬は次のとおりであります。

	人 数		報酬総額 (千円)
	平成20年4月1日～ 平成20年6月19日	平成20年6月20日～ 平成21年3月31日	
常勤取締役（注1）	7	7	192,033
非常勤取締役（注2）		1	900
常勤監査役（注2）	1	1	8,100
非常勤監査役（注2）	2	2	7,200
	計		208,233

（注）1 社内取締役であります。

2 社外取締役及び社外監査役であります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役1名及び社外監査役3名とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役及び監査役のいずれも100万円又は法令に規定される最低責任限度額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社(注)2			35,500	
連結子会社			15,000	
計			50,500	

- (注) 1 前連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬は提出会社が26,500千円、連結子会社が11,000千円です。また、非監査業務に基づく報酬は連結子会社が650千円です。なお、当該非監査業務に基づく報酬に係る業務の内容は、当社子会社である(株)ジーダットと会計監査人との間のJ S O X助言契約に基づくものであります。
- 2 当連結会計年度における提出会社の監査証明業務に基づく報酬の金額には、前連結会計年度(第24期)監査報酬の追加費用2,500千円を含んでおります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会社規模、事業特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,368,261	5,803,552
受取手形及び売掛金	7,235,365	5,271,565
たな卸資産	229,440	-
商品	-	335,265
仕掛品	-	11,372
原材料及び貯蔵品	-	16,799
繰延税金資産	279,004	210,186
その他	337,514	364,401
貸倒引当金	4,800	3,400
流動資産合計	13,444,787	12,009,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	395,138	374,702
減価償却累計額	309,999	295,227
建物(純額)	85,139	79,474
土地	105,121	105,647
その他	403,725	438,291
減価償却累計額	238,723	251,716
その他(純額)	165,001	186,575
有形固定資産合計	355,261	371,696
無形固定資産		
のれん	47,984	33,447
その他	192,796	222,709
無形固定資産合計	240,781	256,156
投資その他の資産		
投資有価証券	* ₁ 794,973	* ₁ 1,806,497
繰延税金資産	685,851	925,059
長期性預金	* ₂ 4,300,000	* ₂ 4,600,000
その他	* ₁ 459,725	* ₁ 520,100
投資その他の資産合計	6,240,549	7,851,657
固定資産合計	6,836,592	8,479,510
資産合計	20,281,379	20,489,253

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,683,393	2,838,099
短期借入金	* ₃ 150,000	* ₃ -
未払法人税等	806,153	376,471
賞与引当金	447,826	393,466
役員賞与引当金	44,000	30,000
前受金	1,106,691	1,215,035
その他	378,682	336,240
流動負債合計	7,616,747	5,189,313
固定負債		
退職給付引当金	709,210	754,159
長期未払金	159,540	199,984
固定負債合計	868,750	954,143
負債合計	8,485,497	6,143,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,718	1,337,718
資本剰余金	1,445,118	1,445,118
利益剰余金	12,200,244	11,324,773
自己株式	4,613,131	598,321
株主資本合計	10,369,949	13,509,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,501	532,735
為替換算調整勘定	4,704	18,566
評価・換算差額等合計	43,797	551,302
新株予約権	49,099	198,384
少数株主持分	1,420,631	1,189,425
純資産合計	11,795,881	14,345,797
負債純資産合計	20,281,379	20,489,253

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	29,272,059	28,424,820
売上原価	22,321,318	21,622,908
売上総利益	6,950,741	6,801,911
販売費及び一般管理費	*1, *2 4,624,070	*1, *2 4,726,211
営業利益	2,326,670	2,075,700
営業外収益		
受取利息	50,330	49,979
受取配当金	-	27,681
補助金収入	73,554	17,424
持分法による投資利益	-	7,158
その他	15,241	14,514
営業外収益合計	139,126	116,757
営業外費用		
支払利息	2,191	860
減価償却費	3,704	3,115
持分法による投資損失	20,556	-
株式交付費	-	8,000
自己株式取得費用	20,617	3,031
その他	6,153	4,881
営業外費用合計	53,222	19,889
経常利益	2,412,574	2,172,568
特別損失		
投資有価証券評価損	20,000	269,050
事務所移転費用	-	25,774
固定資産除却損	*3 17,407	*3 9,822
会員権評価損	7,200	1,650
減損損失	*4 29,505	-
特別損失合計	74,113	306,297
税金等調整前当期純利益	2,338,460	1,866,271
法人税、住民税及び事業税	1,208,617	858,206
法人税等調整額	202,253	176,736
法人税等合計	1,006,364	1,034,942
少数株主利益	130,430	21,714
当期純利益	1,201,665	809,613

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,337,718	1,337,718
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,337,718	1,337,718
資本剰余金		
前期末残高	1,445,118	1,445,118
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,445,118	1,445,118
利益剰余金		
前期末残高	11,474,864	12,200,244
当期変動額		
剰余金の配当	476,286	444,621
当期純利益	1,201,665	809,613
自己株式の処分	-	628,494
自己株式の消却	-	611,968
当期変動額合計	725,379	875,470
当期末残高	12,200,244	11,324,773
自己株式		
前期末残高	412,969	4,613,131
当期変動額		
自己株式の取得	4,200,162	598,162
自己株式の処分	-	4,001,004
自己株式の消却	-	611,968
当期変動額合計	4,200,162	4,014,810
当期末残高	4,613,131	598,321
株主資本合計		
前期末残高	13,844,731	10,369,949
当期変動額		
剰余金の配当	476,286	444,621
当期純利益	1,201,665	809,613
自己株式の取得	4,200,162	598,162
自己株式の処分	-	3,372,510
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	3,474,782	3,139,339
当期末残高	10,369,949	13,509,289

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,533	48,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,035	484,233
当期変動額合計	62,035	484,233
当期末残高	48,501	532,735
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,137	4,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	566	23,270
当期変動額合計	566	23,270
当期末残高	4,704	18,566
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,670	43,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,468	507,504
当期変動額合計	61,468	507,504
当期末残高	43,797	551,302
新株予約権		
前期末残高	-	49,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,099	149,285
当期変動額合計	49,099	149,285
当期末残高	49,099	198,384
少数株主持分		
前期末残高	1,436,619	1,420,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,988	231,205
当期変動額合計	15,988	231,205
当期末残高	1,420,631	1,189,425
純資産合計		
前期末残高	15,299,022	11,795,881
当期変動額		
剰余金の配当	476,286	444,621
当期純利益	1,201,665	809,613
自己株式の取得	4,200,162	598,162
自己株式の処分	-	3,372,510
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,357	589,424
当期変動額合計	3,503,140	2,549,915
当期末残高	11,795,881	14,345,797

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,338,460	1,866,271
減価償却費	96,574	149,831
長期前払費用償却額	49,510	11,012
株式報酬費用	49,099	149,285
減損損失	29,505	-
のれん償却額	132,599	16,244
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,800	1,400
賞与引当金の増減額（ は減少）	107,943	54,360
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	21,500	14,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	125,834	44,948
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	184,028	-
長期未払金の増減額（ は減少）	159,540	40,444
受取利息及び受取配当金	54,215	77,660
支払利息	2,191	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	269,050
売上債権の増減額（ は増加）	801,967	1,963,800
たな卸資産の増減額（ は増加）	74,739	133,997
前渡金の増減額（ は増加）	14,270	62,949
その他の流動資産の増減額（ は増加）	15,163	30,109
仕入債務の増減額（ は減少）	290,370	1,845,294
前受金の増減額（ は減少）	10,223	108,343
未払消費税等の増減額（ は減少）	85,940	44,753
その他の流動負債の増減額（ は減少）	5,690	24,648
その他	89,885	22,691
小計	4,205,412	2,527,945
利息及び配当金の受取額	54,215	78,274
利息の支払額	2,283	629
法人税等の支払額	1,008,880	1,278,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,248,464	1,326,710

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金への預入れによる支出	1,000,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	52,937	133,502
無形固定資産の取得による支出	134,017	103,274
投資有価証券の取得による支出	443,774	2,112,892
差入保証金の差入による支出	6,067	85,862
差入保証金の回収による収入	5,849	8,050
子会社・関連会社株式の取得による支出	132,412	36,752
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	* ₂ 22,657	-
長期前払費用の取得による支出	37,409	-
貸付けによる支出	22,266	29,400
関係会社出資金の払込による支出	-	43,539
預け金への預け入れによる支出	-	29,862
貸付金の回収による収入	-	38,661
定期預金の預入による支出	-	100,000
その他	290	4,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,845,984	2,933,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	-
短期借入金の返済による支出	250,000	150,000
自己株式の取得による支出	4,220,779	601,193
自己株式の売却による収入	-	3,364,510
少数株主からの払込みによる収入	4,824	-
配当金の支払額	475,321	444,096
少数株主への配当金の支払額	62,460	26,520
子会社の自己株式の取得による支出	32,676	183,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,736,413	1,958,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	845	17,248
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,334,778	335,290
現金及び現金同等物の期首残高	8,703,039	5,368,261
現金及び現金同等物の期末残高	* ₁ 5,368,261	* ₁ 5,703,552

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社(11社) (株)ソリッドウェーブ (株)アルゴシステムサポート (株)アルゴビジネスサービス (株)ヒューリンクス (株)ジーダット (株)ジーダット・イノベーション Jedat China Software Inc. (株)H P Cソリューションズ (株)フォルムウェア ARGO DNE Technology PTE.Ltd. (株)A - ソリューション</p> <p>平成19年7月1日付で、ARGO DNE Technology PTE.Ltd.を新たに設立し、連結子会社としました。(議決権比率60.0%)</p> <p>平成19年7月25日付で、(株)ジーダットが100%子会社(株)A - ソリューションを新たに設立したことにより、当社の連結子会社となりました。</p>	<p>連結子会社(11社) (株)ソリッドウェーブ (株)アルゴシステムサポート (株)アルゴビジネスサービス (株)ヒューリンクス (株)ジーダット (株)ジーダット・イノベーション Jedat China Software Inc. (株)A - ソリューション (株)H P Cソリューションズ (株)フォルムウェア ARGO DNE Technology PTE.Ltd.</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用関連会社(6社) (株)PLMジャパン D&A Technology Co.,Ltd アイシン・インフォテックス(株) (株)クライムエヌシーデー DNE Technology Sdn.Bhd. (株)アルゴハイテック</p> <p>平成19年10月31日付で、(株)クライムエヌシーデーに資本参加(議決権比率20.0%)、平成19年12月28日付で、DNE Technology Sdn.Bhd.に資本参加(議決権比率20.0%)いたしましたので新規に持分法適用関連会社を含めております。</p> <p>平成19年12月21日付で、(株)アルゴハイテックの株式のうち55.0%を譲渡したことにより、連結子会社から持分法適用関連会社となりました。(譲渡後の議決権比率20.0%)</p> <p>(ロ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用関連会社(5社) (株)PLMジャパン D&A Technology Co.,Ltd アイシン・インフォテックス(株) (株)クライムエヌシーデー (株)アルゴハイテック</p> <p>平成21年3月31日付で、DNE Technology Sdn.Bhdの保有全株式を譲渡したことにより、関連会社から除外しております。</p> <p>(ロ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>Jedat China Software Inc.及びARGO DNE Technology PTE.Ltd.の決算日は12月31日であります。他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>Jedat China Software Inc.の決算日は12月31日であります。ARGO DNE Technology PTE.Ltd.の決算日は6月30日であります。他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、Jedat China Software Inc.は、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。また、ARGO DNE Technology PTE.Ltd.は12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法 棚卸資産 ...個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～23年 その他 6～15年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 当該変更の損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 棚卸資産 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しております。 これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～50年 その他 4～20年</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>リース資産 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成20年7月14日開催の当社取締役会において執行役員に対する退職慰労金制度の廃止が承認されたため、当社の定める一定の基準に従い退職慰労金打切支給額40,444千円を長期未払金に計上いたしました。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成19年6月21日開催の当社定時株主総会において役員退職慰労金の廃止が承認されたため、当社の定める一定の基準に従い退職慰労金の打切支給額159,540千円(取締役5名158,340千円、監査役1名1,200千円)を「長期未払金」として計上いたしました。なお、その支給時期につきましては、株主総会決議に従い、各氏の退任時といたします。</p> <p>また、これに伴い「役員退職慰労引当金」に含めて表示していた、執行役員に係る退職給付引当金(当連結会計年度末32,089千円)を退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ)繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行うこととしております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「長期前払費用償却」(前連結会計年度8,008千円)は、重要性が増したため当連結会計年度において区分掲記いたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ190,256千円、14,611千円、24,573千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで、営業外収益「その他」に含めて表示していた「受取配当金」(前連結会計年度3,885千円)は、重要性が増したため当連結会計年度において区分掲記いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価評価損益(は益)」(前連結会計年度20,000千円)は、重要性が増したため当連結会計年度において区分掲記いたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた、営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」(当連結会計年度860千円)は、重要性が乏しくなったため当連結会計年度において「その他」に含めて表示いたしました。</p> <p>前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「関係会社出資金の払込による支出」(前連結会計年度2,560千円)及び、「貸付金の回収による収入」(前連結会計年度2,313千円)は、重要性が増したため当連結会計年度において区分掲記いたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた、投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の取得による支出」(当連結会計年度1,687千円)は、重要性が乏しくなったため当連結会計年度において「その他」に含めて表示いたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>* 1 関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 177,773千円 投資その他の資産その他(出資金) 40,055千円</p> <p>* 2 長期性預金 3,800,000千円は、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約清算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p> <p>* 3 取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当座貸越極度額から借入実行残高を差し引いた額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,120,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,970,000</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 D&A Technology Co.,Ltd 32,060千円</p>	当座貸越極度額	4,120,000 千円	借入実行残高	150,000	差引額	3,970,000	<p>* 1 関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 176,815千円 投資その他の資産その他(出資金)75,066千円</p> <p>* 2 長期性預金の内 4,100,000千円は、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約清算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p> <p>* 3 取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当座貸越極度額から借入実行残高を差し引いた額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,070,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,070,000</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 D&A Technology Co.,Ltd 31,433千円</p>	当座貸越極度額	4,070,000 千円	借入実行残高	-	差引額	4,070,000
当座貸越極度額	4,120,000 千円												
借入実行残高	150,000												
差引額	3,970,000												
当座貸越極度額	4,070,000 千円												
借入実行残高	-												
差引額	4,070,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">269,100千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,823,386</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">280,712</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">270,363</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">82,382</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">374,198</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">396,298</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,000</td> </tr> </table> <p>* 2 一般管理費に含まれる研究開発費は396,298千円です。</p> <p>* 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,543千円</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具及び器具備品)</td> <td style="text-align: right;">13,864</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,407</td> </tr> </table> <p>* 4 減損損失</p> <p>1 資産のグルーピングの方法、減損損失を認識した資産及び減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当社グループでは、基本的に当社の本社、西日本、中部の各事業所及び各子会社をグルーピングの単位としております。また、のれんについては、当社のデジタルエンジニアリング事業（以下、DE事業）の取得に際して識別したため、DE事業に含めて別途グルーピングしております。</p> <p>DE事業については事業買収後、のれんを5年間にわたり均等償却してまいりましたが、同事業の主力製品の陳腐化が進み、収益性が低下したため、のれんについて減損損失を認識するに至っております。</p> <p>2 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 20%;">種 類</th> <th style="width: 40%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 社</td> <td>DE事業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">29,505千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 回収可能額の計算方法</p> <p>当該資産の回収可能額は、営業活動から生じるキャッシュ・フローが今後マイナスとなる可能性が高いため零として評価し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	役員報酬	269,100千円	給与手当	1,823,386	福利厚生費	280,712	賞与引当金繰入額	270,363	退職給付費用	82,382	賃借料	374,198	研究開発費	396,298	役員賞与引当金繰入額	44,000	建物	3,543千円	その他(車両運搬具及び器具備品)	13,864	計	17,407	場 所	区 分	種 類	金 額	本 社	DE事業	のれん	29,505千円	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">275,906千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,957,129</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">289,296</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">225,921</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">76,937</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">405,370</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">445,817</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> </table> <p>* 2 一般管理費に含まれる研究開発費は445,817千円です。</p> <p>* 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,553千円</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具及び器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2,268</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,822</td> </tr> </table>	役員報酬	275,906千円	給与手当	1,957,129	福利厚生費	289,296	賞与引当金繰入額	225,921	退職給付費用	76,937	賃借料	405,370	研究開発費	445,817	役員賞与引当金繰入額	30,000	建物	7,553千円	その他(車両運搬具及び器具備品)	2,268	計	9,822
役員報酬	269,100千円																																																				
給与手当	1,823,386																																																				
福利厚生費	280,712																																																				
賞与引当金繰入額	270,363																																																				
退職給付費用	82,382																																																				
賃借料	374,198																																																				
研究開発費	396,298																																																				
役員賞与引当金繰入額	44,000																																																				
建物	3,543千円																																																				
その他(車両運搬具及び器具備品)	13,864																																																				
計	17,407																																																				
場 所	区 分	種 類	金 額																																																		
本 社	DE事業	のれん	29,505千円																																																		
役員報酬	275,906千円																																																				
給与手当	1,957,129																																																				
福利厚生費	289,296																																																				
賞与引当金繰入額	225,921																																																				
退職給付費用	76,937																																																				
賃借料	405,370																																																				
研究開発費	445,817																																																				
役員賞与引当金繰入額	30,000																																																				
建物	7,553千円																																																				
その他(車両運搬具及び器具備品)	2,268																																																				
計	9,822																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,816,600			10,816,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	232,460	2,500,119		2,732,579

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の公開買付による取得 2,500,000株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回ストックオプションとしての新株予約権					49,099	
合計						49,099	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	476,286	45	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	444,621	利益剰余金	55	平成20年3月31日	平成20年6月20日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,816,600		362,500	10,454,100

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却 362,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,732,579	500,159	2,732,500	500,238

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による取得 500,000 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の第三者割当による処分 2,370,000株

自己株式の消却 362,500株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回ストックオプションとしての新株予約権					141,591	
	第6回ストックオプションとしての新株予約権					56,793	
合計						198,384	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	444,621	55	平成20年3月31日	平成20年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	497,693	利益剰余金	50	平成21年3月31日	平成21年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,368,261千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,368,261千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,368,261千円	現金及び現金同等物	5,368,261千円	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,803,552千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,703,552千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,803,552千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	100,000千円	現金及び現金同等物	5,703,552千円								
現金及び預金勘定	5,368,261千円																		
現金及び現金同等物	5,368,261千円																		
現金及び預金勘定	5,803,552千円																		
預入期間が3ヶ月超の定期預金	100,000千円																		
現金及び現金同等物	5,703,552千円																		
<p>* 2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)アルゴハイテックが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)アルゴハイテック株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">196,286 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,067</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">48,398</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">25,687</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">64,020</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">1,907</td> </tr> <tr> <td>(株)アルゴハイテック株式の 売却価額</td> <td style="text-align: right;">76,340</td> </tr> <tr> <td>(株)アルゴハイテック現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">98,997</td> </tr> <tr> <td>差引：同社株式売却による支出</td> <td style="text-align: right;">22,657</td> </tr> </table>	流動資産	196,286 千円	固定資産	20,067	流動負債	48,398	固定負債	25,687	少数株主持分	64,020	株式売却損	1,907	(株)アルゴハイテック株式の 売却価額	76,340	(株)アルゴハイテック現金及び 現金同等物	98,997	差引：同社株式売却による支出	22,657	
流動資産	196,286 千円																		
固定資産	20,067																		
流動負債	48,398																		
固定負債	25,687																		
少数株主持分	64,020																		
株式売却損	1,907																		
(株)アルゴハイテック株式の 売却価額	76,340																		
(株)アルゴハイテック現金及び 現金同等物	98,997																		
差引：同社株式売却による支出	22,657																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>減損損失 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <th>相当額</th> <th>相当額</th> <th>相当額</th> <th>相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14,309</td> <td>8,829</td> <td></td> <td>5,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他(器具備品)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,721</td> <td>2,721</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,957</td> <td>2,957</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,678</td> <td>5,678</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>リース資産減損勘定の取崩額</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,831</td> <td>2,635</td> <td>182</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>4,529</td> <td>4,471</td> <td>9,000</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高	相当額	相当額	相当額	相当額	14,309	8,829		5,480	1年内	1年超	合計		2,721	2,721		2,957	2,957		5,678	5,678	支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	支払利息相当額	減損損失		2,831	2,635	182		未経過リース料	1年内	1年超	合計		4,529	4,471	9,000	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>減損損失 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <th>相当額</th> <th>相当額</th> <th>相当額</th> <th>相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,089</td> <td>5,774</td> <td></td> <td>4,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他(器具備品)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,300</td> <td>2,300</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,315</td> <td>2,315</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,616</td> <td>4,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>リース資産減損勘定の取崩額</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3,429</td> <td>3,235</td> <td>139</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,301</td> <td>1,654</td> <td>3,956</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高	相当額	相当額	相当額	相当額	10,089	5,774		4,315	1年内	1年超	合計		2,300	2,300		2,315	2,315		4,616	4,616	支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	支払利息相当額	減損損失		3,429	3,235	139		未経過リース料	1年内	1年超	合計		2,301	1,654	3,956
取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高																																																																																		
相当額	相当額	相当額	相当額																																																																																		
14,309	8,829		5,480																																																																																		
1年内	1年超	合計																																																																																			
	2,721	2,721																																																																																			
	2,957	2,957																																																																																			
	5,678	5,678																																																																																			
支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	支払利息相当額	減損損失																																																																																	
	2,831	2,635	182																																																																																		
未経過リース料	1年内	1年超	合計																																																																																		
	4,529	4,471	9,000																																																																																		
取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高																																																																																		
相当額	相当額	相当額	相当額																																																																																		
10,089	5,774		4,315																																																																																		
1年内	1年超	合計																																																																																			
	2,300	2,300																																																																																			
	2,315	2,315																																																																																			
	4,616	4,616																																																																																			
支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	支払利息相当額	減損損失																																																																																	
	3,429	3,235	139																																																																																		
未経過リース料	1年内	1年超	合計																																																																																		
	2,301	1,654	3,956																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>減損損失 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">47,104</td> <td style="text-align: right;">2,944</td> <td></td> <td style="text-align: right;">44,160</td> </tr> <tr> <td colspan="5">未経過リース料期末残高</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,980</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">38,447</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">52,428</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,328</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,944</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高	ソフトウェア	47,104	2,944		44,160	未経過リース料期末残高					1年内			13,980	千円	1年超			38,447		合計			52,428		受取リース料	3,328	千円	減価償却費	2,944		<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>減損損失 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">47,104</td> <td style="text-align: right;">14,720</td> <td></td> <td style="text-align: right;">32,384</td> </tr> <tr> <td colspan="5">未経過リース料期末残高</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,980</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,466</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">38,447</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">13,315</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,776</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高	ソフトウェア	47,104	14,720		32,384	未経過リース料期末残高					1年内			13,980	千円	1年超			24,466		合計			38,447		受取リース料	13,315	千円	減価償却費	11,776	
	取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高																																																																					
ソフトウェア	47,104	2,944		44,160																																																																					
未経過リース料期末残高																																																																									
1年内			13,980	千円																																																																					
1年超			38,447																																																																						
合計			52,428																																																																						
受取リース料	3,328	千円																																																																							
減価償却費	2,944																																																																								
	取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高																																																																					
ソフトウェア	47,104	14,720		32,384																																																																					
未経過リース料期末残高																																																																									
1年内			13,980	千円																																																																					
1年超			24,466																																																																						
合計			38,447																																																																						
受取リース料	13,315	千円																																																																							
減価償却費	11,776																																																																								

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成20年3月31日現在)

有価証券			
1 その他有価証券で時価のあるもの			
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	8,979	23,194	14,215
その他			
合計	8,979	23,194	14,215
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	476,393	421,159	55,234
その他			
合計	476,393	421,159	55,234
(注) その他有価証券で時価のあるものについては、期末日における時価が取得原価の50%以下となった銘柄について減損処理を行っており、また、期末日における時価が取得原価の50%超70%以下となった銘柄について、時価が著しく下落したものと判定して回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行っております。			
2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式 172,846千円			

(当連結会計年度)(平成21年3月31日現在)

有価証券			
1 その他有価証券で時価のあるもの			
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	8,979	12,327	3,348
その他			
合計	8,979	12,327	3,348
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	2,434,147	1,537,613	896,533
その他			
合計	2,434,147	1,537,613	896,533
(注) 1. その他有価証券で時価のあるものについては、期末日における時価が取得原価の50%以下となった銘柄について減損処理を行っており、また、期末日における時価が取得原価の50%超70%以下となった銘柄について、時価が著しく下落したものと判定して回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行っております。			
2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について127,109千円、時価のない株式について141,940千円の減損処理を行っております。			
2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式 79,741千円			
3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)			
	売却額(千円)	売却益(千円)	
株式	2,000	2,000	
その他			
合計	2,000	2,000	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループにおいては、退職金前払制度を採用している一部の子会社を除き、退職給付制度として退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">716,862千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ 連結貸借対照表計上純額(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">709,210千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	716,862千円	ロ 未認識数理計算上の差異	7,652	ハ 連結貸借対照表計上純額(イ+ロ)	709,210千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">701,666千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">52,492</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ 連結貸借対照表計上純額(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">754,159千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	701,666千円	ロ 未認識数理計算上の差異	52,492	ハ 連結貸借対照表計上純額(イ+ロ)	754,159千円				
イ 退職給付債務	716,862千円																
ロ 未認識数理計算上の差異	7,652																
ハ 連結貸借対照表計上純額(イ+ロ)	709,210千円																
イ 退職給付債務	701,666千円																
ロ 未認識数理計算上の差異	52,492																
ハ 連結貸借対照表計上純額(イ+ロ)	754,159千円																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">93,889千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,547</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">104,437千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	93,889千円	ロ 利息費用	10,547	ハ 数理計算上の差異の費用処理額		ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	104,437千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">116,667千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,178</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,530</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">130,376千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	116,667千円	ロ 利息費用	12,178	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	1,530	ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	130,376千円
イ 勤務費用	93,889千円																
ロ 利息費用	10,547																
ハ 数理計算上の差異の費用処理額																	
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	104,437千円																
イ 勤務費用	116,667千円																
ロ 利息費用	12,178																
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	1,530																
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	130,376千円																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2%	ハ 数理計算上の差異の費用処理年数	5年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>										
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
ロ 割引率	2%																
ハ 数理計算上の差異の費用処理年数	5年																

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 49,099千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回ストック・オプション (平成16年)	第4回ストック・オプション (平成17年)	第5回ストック・オプション (平成19年)
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役 6名 当社従業員 221名	当社取締役 6名 当社子会社取締役 10名 当社従業員 265名 当社子会社従業員 158名	当社取締役 7名 当社従業員 330名
株式の種類別の ストック・オプション の数(注)	普通株式 475,500株	普通株式 467,300株	普通株式 500,000株
付与日	平成16年9月13日	平成17年12月27日	平成19年10月1日
権利確定条件	付与日(平成16年9月13日)以降、権利確定日(平成18年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年12月27日)以降、権利確定日(平成19年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年10月1日)以降、権利確定日(平成21年9月11日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年9月13日 至平成18年8月31日	自平成17年12月27日 至平成19年8月31日	自平成19年10月1日 至平成21年9月11日
権利行使期間	自平成18年9月1日 至平成20年8月31日	自平成19年9月1日 至平成21年8月31日	自平成21年9月12日 至平成23年9月11日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第3回ストック・オプション (平成16年)	第4回ストック・オプション (平成17年)	第5回ストック・オプション (平成19年)
権利確定前(株)			
前連結会計年度末		433,300	
付与			500,000
失効		13,500	9,500
権利確定		419,800	
未確定残			490,500
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	423,500		
権利確定		419,800	
権利行使			
失効	12,000	6,600	
未行使残	411,500	413,200	

単価情報

	第3回ストック・オプション (平成16年)	第4回ストック・オプション (平成17年)	第5回ストック・オプション (平成19年)
権利行使価格(円)	1,956	3,710	1,744
行使時平均株価(円)			
付与日における 公正な評価単価(円)			400.4

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 39.98%

平成16年10月2日～平成19年10月1日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 3年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

予想配当 45円/株

平成19年3月期の配当実績による

無リスク利率 0.987%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. スtock・オプションの権利確定数見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価（株式報酬費用） 56,333千円

販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 92,952千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第3回 ストック・オプション (平成16年)	第4回 ストック・オプション (平成17年)	第5回 ストック・オプション (平成19年)	第6回 ストック・オプション (平成20年)
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役 6名 当社従業員 221名	当社取締役 6名 当社子会社取締役10名 当社従業員 265名 当社子会社従業員158名	当社取締役 7名 当社従業員 330名	当社取締役 7名 当社従業員 379名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 475,500株	普通株式 467,300株	普通株式 500,000株	普通株式 467,300株
付与日	平成16年9月13日	平成17年12月27日	平成19年10月1日	平成20年7月1日
権利確定条件	付与日（平成16年9月13日）以降、権利確定日（平成18年8月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年12月27日）以降、権利確定日（平成19年8月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成19年10月1日）以降、権利確定日（平成21年9月11日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成20年7月1日）以降、権利確定日（平成22年6月19日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年9月13日 至平成18年8月31日	自平成17年12月27日 至平成19年8月31日	自平成19年10月1日 至平成21年9月11日	自平成20年7月1日 至平成22年6月19日
権利行使期間	自平成18年9月1日 至平成20年8月31日	自平成19年9月1日 至平成21年8月31日	自平成21年9月12日 至平成23年9月11日	自平成22年6月20日 至平成27年6月19日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第3回 ストック・オプション (平成16年)	第4回 ストック・オプション (平成17年)	第5回 ストック・オプション (平成19年)	第6回 ストック・オプション (平成20年)
権利確定前(株)				
前連結会計年度末			490,500	
付与				467,300
失効			19,000	12,500
権利確定				
未確定残			471,500	454,800
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	411,500	413,200		
権利確定				
権利行使				
失効	411,500	16,900		
未行使残		396,300		

単価情報

	第3回 ストック・オプション (平成16年)	第4回 ストック・オプション (平成17年)	第5回 ストック・オプション (平成19年)	第6回 ストック・オプション (平成20年)
権利行使価格(円)	1,956	3,710	1,744	1,424
行使時平均株価(円)				
付与日における 公正な評価単価(円)			400.4	333

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 39.7%

平成16年1月5日～平成20年7月1日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 4.5年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 50円/株

平成21年3月期の予想配当による。

無リスク利率 1.19%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. スtock・オプションの権利確定数見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">182,464千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">288,571</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">64,916</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">182,543</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">49,274</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">68,603</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">29,103</td> </tr> <tr> <td>保守売上繰延額</td> <td style="text-align: right;">2,697</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">25,784</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,360</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83,966</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">996,287</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">31,431</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">964,855</td> </tr> </table>	賞与引当金	182,464千円	退職給付引当金	288,571	長期未払金	64,916	減価償却	182,543	減損損失	49,274	未払事業税	68,603	会員権評価損	29,103	保守売上繰延額	2,697	税務上の繰越欠損金	25,784	その他有価証券評価差額金	18,360	その他	83,966	繰延税金資産小計	996,287	評価性引当額	31,431	繰延税金資産合計	964,855	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">160,101千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">306,480</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">81,373</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">208,733</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">37,268</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">35,697</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">70,446</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">29,775</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">30,048</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">365,486</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56,616</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,382,028</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">246,782</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,135,245</td> </tr> </table>	賞与引当金	160,101千円	退職給付引当金	306,480	長期未払金	81,373	減価償却	208,733	減損損失	37,268	未払事業税	35,697	投資有価証券評価損	70,446	会員権評価損	29,775	税務上の繰越欠損金	30,048	その他有価証券評価差額金	365,486	その他	56,616	繰延税金資産小計	1,382,028	評価性引当額	246,782	繰延税金資産合計	1,135,245
賞与引当金	182,464千円																																																								
退職給付引当金	288,571																																																								
長期未払金	64,916																																																								
減価償却	182,543																																																								
減損損失	49,274																																																								
未払事業税	68,603																																																								
会員権評価損	29,103																																																								
保守売上繰延額	2,697																																																								
税務上の繰越欠損金	25,784																																																								
その他有価証券評価差額金	18,360																																																								
その他	83,966																																																								
繰延税金資産小計	996,287																																																								
評価性引当額	31,431																																																								
繰延税金資産合計	964,855																																																								
賞与引当金	160,101千円																																																								
退職給付引当金	306,480																																																								
長期未払金	81,373																																																								
減価償却	208,733																																																								
減損損失	37,268																																																								
未払事業税	35,697																																																								
投資有価証券評価損	70,446																																																								
会員権評価損	29,775																																																								
税務上の繰越欠損金	30,048																																																								
その他有価証券評価差額金	365,486																																																								
その他	56,616																																																								
繰延税金資産小計	1,382,028																																																								
評価性引当額	246,782																																																								
繰延税金資産合計	1,135,245																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益の連結修正</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	試験研究費の税額控除	0.9%	役員賞与	0.8%	株式報酬費用	0.8%	子会社株式売却益の連結修正	0.8%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増加額</td> <td style="text-align: right;">11.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	試験研究費の税額控除	1.2%	役員賞与	0.7%	株式報酬費用	3.3%	評価性引当金の増加額	11.5%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5%																												
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																								
試験研究費の税額控除	0.9%																																																								
役員賞与	0.8%																																																								
株式報酬費用	0.8%																																																								
子会社株式売却益の連結修正	0.8%																																																								
その他	0.8%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																								
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																								
試験研究費の税額控除	1.2%																																																								
役員賞与	0.7%																																																								
株式報酬費用	3.3%																																																								
評価性引当金の増加額	11.5%																																																								
その他	0.5%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5%																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、ソリューション・プロバイダーを主たる事業としており、当該事業に係る売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高合計、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%超を占めているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(注) 従来、主たる事業の名称を「情報システム販売及びサービス」としておりましたが、当連結会計年度より「ソリューション・プロバイダー」と変更いたしました。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、ソリューション・プロバイダーを主たる事業とし、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容等	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	(株)アルゴ21	東京都 中央区	3,627	情報サービ ス事業	0.15			自己株式の取 得	3,843,168		

(注) 1. 取引条件及び取引条件等の決定方針等

自己株式の公開買付

- (1) 買付期間 平成19年7月26日から平成19年8月22日まで
- (2) 買付価格 1株につき1,680円
- (3) 買付価格の算定根拠等

当社は自己株式の公開買付の価格の決定に際して、基礎となる当社株式の適正な時価を算定するにあたり、直近1日の市場価格だけでなく、一定期間の株価変動も考慮することが適当であるとの考えから、公開買付を決議した取締役会開催日の前営業日までの1ヶ月間(平成19年6月25日から平成19年7月24日まで)の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値1,729円(円未満切捨て)を市場価格といたしました。また、公開買付に応募せずに当社株式を保有し続ける当社株主の利益を尊重する観点に立って、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントで買い付けることが望ましいものと判断いたしました。ディスカウント率につきましては、平成16年以降の自己株式公開買付事例において決定された買付価格の市場価格に対するディスカウント率が概ね10%以内であることを参考にし、3%と設定いたしました。以上により、買付価格につきましては、公開買付を決議した取締役会開催日の前営業日までの1ヶ月間(平成19年6月25日から平成19年7月24日まで)の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値1,729円(円未満切捨て)から3%ディスカウントした金額(10円未満切上げ)といたしました。

2. (株)アルゴ21は平成19年7月26日から平成19年8月22日までに実施した当社自己株式の公開買付の結果、その他の関係会社に該当しないこととなりました。なお取引金額は、その他の関係会社であった期間の取引を資本金、議決権等の被所有割合及び期末残高においては、その他の関係会社に該当しなくなった時点の金額、割合及び残高をそれぞれ記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,277.35円	1株当たり純資産額 1,301.80円
1株当たり当期純利益 134.75円	1株当たり当期純利益 82.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,795,881	14,345,797
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,469,730	1,387,810
(うち新株予約権)	(49,099)	(198,384)
(うち少数株主持分)	(1,420,631)	(1,189,425)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額(千円)	10,326,151	12,957,986
1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数(株)	8,084,021	9,953,862

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,201,665	809,613
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,201,665	809,613
普通株式の期中平均株式数(株)	8,917,422	9,870,068
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権(株))	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月24日開催の定時株主総会の特別決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権。 平成17年6月24日開催の定時株主総会の特別決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権。 平成19年6月21日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年6月24日開催の定時株主総会の特別決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権。 なお、この概要は以下の欄外注記のとおりであります。 平成17年6月24日開催の定時株主総会の特別決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権。 平成19年6月21日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。 平成20年6月19日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。 以上3件の概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(欄外注記)

	前連結会計年度末現在 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末現在 (平成21年3月31日)
発行決議の日	平成16年6月24日	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の数(個)	4,115	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	411,500	
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,956円	
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日～平成20年8月31日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,956円 資本組入額 978円	
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。新株予約権の相続は認めない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成20年 6月19日開催の当社定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして当社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議し、同日開催の取締役会において具体的な発行内容を以下のとおり決定いたしました。</p> <p>1 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由 当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、当社取締役及び従業員に対し、新株予約権を発行するものであります。 また、当社取締役に対し新株予約権を付与することについては、ストックオプションの目的で付与するものであり、取締役の報酬等として相当であると存じます。</p> <p>2 新株予約権の払込金額 金銭の払込みを要しないものとする。</p> <p>3 新株予約権の割当日 平成20年 7月 1日。</p> <p>4 新株予約権の内容</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式467,300株。 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる 1株未満の端数については、これを切り捨てる。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ <p>また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。</p> <p>(2) 新株予約権の総数 4,673個、なお、この内、当社取締役 7名に付与する新株予約権は420個、（新株予約権 1個当たりの目的となる株式数は100株とする。ただし、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。）</p> <p>(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき 1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、平成20年 6月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切上げる。ただし、その金額が割当日である平成20年 7月 1日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値）を下回る場合は、平成20年 7月 1日の終値とする。</p>	<p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成21年 6月18日開催の当社定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして当社及び当社の100%子会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議し、同日開催の取締役会において具体的な発行内容を以下のとおり決定いたしました。</p> <p>1 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由 当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、当社及び当社の100%子会社の取締役及び従業員に対し、新株予約権を発行するものであります。 また、当社取締役に対し新株予約権を付与することについては、ストックオプションの目的で付与するものであり、取締役の報酬等として相当であると存じます。</p> <p>2 新株予約権の払込金額 金銭の払込みを要しないものとする。</p> <p>3 新株予約権の割当日 平成21年 7月 1日。</p> <p>4 新株予約権の内容</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式500,000株。 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる 1株未満の端数については、これを切り捨てる。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ <p>また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。</p> <p>(2) 新株予約権の総数 5,000個、なお、この内、当社取締役 7名に付与する新株予約権は420個、当社の100%子会社の取締役 3名に付与する新株予約権は30個、（新株予約権 1個当たりの目的となる株式数は100株とする。ただし、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。）</p> <p>(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき 1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、平成21年 6月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切上げる。ただし、その金額が割当日である平成21年 7月 1日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値）を下回る場合は、平成21年 7月 1日の終値とする。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>なお、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1/分割・併合の比率)</p> <p>また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (A + (B \times C) / D) / (A + B)$ <p>ここで、 A：既発行株式数 B：新規発行株式数 C：1株当たり払込価額 D：1株当たりの時価</p> <p>上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。</p> <p>さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。</p> <p>(4) 新株予約権を行使することができる期間 平成22年6月20日から平成27年6月19日まで。</p> <p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。</p>	<p>なお、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1/分割・併合の比率)</p> <p>また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (A + (B \times C) / D) / (A + B)$ <p>ここで、 A：既発行株式数 B：新規発行株式数 C：1株当たり払込価額 D：1株当たりの時価</p> <p>上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。</p> <p>さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。</p> <p>(4) 新株予約権を行使することができる期間 平成23年6月19日から平成28年6月18日まで。</p> <p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(6)新株予約権の行使の条件</p> <p>新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成20年 6月19日開催の当社第24回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権申込書兼新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> <p>(7)新株予約権の取得の条件</p> <p>当社は、新株予約権者が上記(6)による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株式総会で承認された場合は当社は新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(8)譲渡による新株予約権の取得の制限</p> <p>譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>(9)当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い</p> <p>組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併（当社が消滅する場合に限る。）</p> <p>合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社</p> <p>吸収分割</p> <p>吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社</p> <p>新設分割</p> <p>新設分割により設立する株式会社</p> <p>株式交換</p> <p>株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社</p> <p>株式移転</p> <p>株式移転により設立する株式会社</p> <p>(10)新株予約権の行使により発生する端数の切捨て</p> <p>新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。</p>	<p>(6)新株予約権の行使の条件</p> <p>新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成21年 6月18日開催の当社第25回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権申込書兼新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> <p>(7)新株予約権の取得の条件</p> <p>当社は、新株予約権者が上記(6)による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(8)譲渡による新株予約権の取得の制限</p> <p>譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>(9)当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い</p> <p>組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併（当社が消滅する場合に限る。）</p> <p>合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社</p> <p>吸収分割</p> <p>吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社</p> <p>新設分割</p> <p>新設分割により設立する株式会社</p> <p>株式交換</p> <p>株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社</p> <p>株式移転</p> <p>株式移転により設立する株式会社</p> <p>(10)新株予約権の行使により発生する端数の切捨て</p> <p>新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(資本・業務提携)</p> <p>当社は平成20年 5月26日開催の取締役会において、住商情報システム(株)と資本・業務提携を行うことを決議し、基本合意書の締結をいたしました。また、同決議に基づき、平成20年 6月11日に同社へ第三者割当による自己株式の処分を行いました。</p>	
(1)資本・業務提携の目的	製造業を対象とした総合的なITサービス事業展開を行うため
(2)資本提携の内容	<p>第三者割当による当社自己株式の住商情報システム(株)への処分 処分日 平成20年6月11日 処分する株式の種類 普通株式 処分する株式の総数 2,370,000株 処分価額の総額 3,372,510千円 この結果、平成20年 6月11日付で、住商情報システム(株)の議決権比率は22.6%となり、当社のその他の関係会社となりました。また、同日付で同社の親会社である住友商事(株)が当社のその他の関係会社に該当することになりました。 当社による住商情報システム(株)の株式取得 取得株式数 発行済株式総数の約 2%を予定 取得方法 市場取引による買付により取得 取得時期 平成20年 9月末までを目処</p>
(3)業務提携の内容	<p>ものづくり支援ソリューション事業におけるITプロダクト及びITサービスの相互供給を通じた共同展開 ERPシステム構築事業及びITインフラ構築事業等における連携推進 コンサルティング事業の展開 アウトソーシング・ASPサービス事業の展開 保守・運用サービス事業の展開 グローバルサービス事業の展開 新ソリューション事業の共同開発 非常勤取締役の派遣を含む人材交流を行い、人材の育成をはじめとした事業基盤の拡大推進</p>
<p>(会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成20年 5月26日開催の取締役会において会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1)株式消却の目的 資本効率を改善し、財務指標及び株主還元水準を向上するため</p> <p>(2)消却する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)消却する株式の数 362,500株</p> <p>(4)消却予定日 平成20年 6月30日</p> <p>(5)消却後の発行済株式数 10,454,100株</p> <p>(6)消却後の自己株式数 79株</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000			
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	150,000			

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	7,904,404	7,298,960	6,926,736	6,294,719
税金等調整前四半期純利益 (千円)	891,968	469,760	227,241	277,300
四半期純利益又は四半期純損失 (千円)	427,433	254,237	130,004	2,062
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	48.17	24.32	12.75	0.21

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,008,203	3,581,364
受取手形	409,028	178,044
売掛金	5,608,919	4,178,503
商品	150,436	42,377
仕掛品	13,006	6,298
前渡金	228,435	149,473
前払費用	1,399	388
繰延税金資産	193,971	134,901
その他	96,679	75,579
流動資産合計	9,710,080	8,346,931
固定資産		
有形固定資産		
建物	361,455	342,645
減価償却累計額	289,313	279,516
建物(純額)	72,141	63,128
車両運搬具	30,117	30,993
減価償却累計額	19,311	16,309
車両運搬具(純額)	10,806	14,683
工具、器具及び備品	245,497	282,881
減価償却累計額	134,991	145,496
工具、器具及び備品(純額)	110,505	137,384
土地	105,000	105,526
有形固定資産合計	298,453	320,722
無形固定資産		
ソフトウェア	94,033	169,854
電話加入権	1,521	1,521
その他	78,898	-
無形固定資産合計	174,454	171,376
投資その他の資産		
投資有価証券	516,999	478,105
関係会社株式	1,818,249	2,938,068
関係会社出資金	33,514	74,493
関係会社長期貸付金	-	70,504
長期前払費用	38,047	28,998
繰延税金資産	475,923	693,978
差入保証金	185,725	212,968
会員権	60,235	63,635
保険積立金	3,942	4,139
長期性預金	* ₁ 3,300,000	* ₁ 3,300,000
投資その他の資産合計	6,432,638	7,864,892
固定資産合計	6,905,546	8,356,992
資産合計	16,615,627	16,703,923

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,169,464	2,268,926
未払金	58,489	57,737
未払消費税等	83,082	38,974
未払費用	55,621	46,053
未払法人税等	604,796	223,685
前受金	956,043	787,980
預り金	15,489	15,854
賞与引当金	306,000	243,000
役員賞与引当金	44,000	30,000
流動負債合計	6,292,988	3,712,213
固定負債		
退職給付引当金	647,873	700,145
長期未払金	159,540	199,984
固定負債合計	807,413	900,129
負債合計	7,100,401	4,612,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,718	1,337,718
資本剰余金		
資本準備金	1,445,118	1,445,118
資本剰余金合計	1,445,118	1,445,118
利益剰余金		
利益準備金	95,190	95,190
その他利益剰余金		
別途積立金	8,880,000	9,000,000
繰越利益剰余金	2,347,992	1,146,225
利益剰余金合計	11,323,183	10,241,415
自己株式	4,613,131	598,321
株主資本合計	9,492,887	12,425,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,761	532,735
評価・換算差額等合計	26,761	532,735
新株予約権	49,099	198,384
純資産合計	9,515,225	12,091,579
負債純資産合計	16,615,627	16,703,923

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	11,195,717	10,383,607
その他の売上高	12,328,604	12,624,415
売上高合計	23,524,322	23,008,022
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	236,635	150,436
当期商品仕入高	9,250,933	8,583,633
合計	9,487,569	8,734,069
商品期末たな卸高	150,436	42,377
商品売上原価	9,337,132	8,691,692
その他の原価	9,641,049	10,008,919
売上原価合計	18,978,182	18,700,612
売上総利益	4,546,140	4,307,410
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	18,749	23,834
役員報酬	150,360	164,580
給料及び手当	1,231,584	1,306,426
賞与引当金繰入額	196,892	151,303
役員賞与引当金繰入額	44,000	30,000
退職給付費用	58,407	61,754
福利厚生費	191,408	190,190
旅費及び交通費	104,056	101,264
減価償却費	59,655	71,853
賃借料	241,670	274,086
消耗品費	47,039	35,829
その他	336,055	388,197
販売費及び一般管理費合計	2,679,879	2,799,320
営業利益	1,866,260	1,508,089
営業外収益		
受取利息	36,744	33,401
受取配当金	* ₁ 211,675	* ₁ 105,761
その他	2,652	5,232
営業外収益合計	251,072	144,395
営業外費用		
減価償却費	3,704	3,115
為替差損	-	4,343
株式交付費	-	8,000
自己株式取得費用	20,617	3,031
その他	613	3,873
営業外費用合計	24,935	22,363
経常利益	2,092,397	1,630,121
特別利益		
関係会社株式売却益	43,340	-
特別利益合計	43,340	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	68,510
投資有価証券評価損	20,000	147,109
固定資産除却損	* ₂ 14,098	* ₂ 9,822
会員権評価損	7,200	1,650
減損損失	* ₃ 29,505	-

特別損失合計	70,804	227,092
税引前当期純利益	2,064,932	1,403,028
法人税、住民税及び事業税	935,577	611,569
法人税等調整額	150,411	188,142
法人税等合計	785,165	799,712
当期純利益	1,279,766	603,316

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		896,663	9.3	1,026,229	10.2
経費		8,793,051	90.7	9,018,489	89.8
(うち外注費)		(8,603,186)	(88.8)	(8,824,247)	(87.8)
当期総製造費用		9,689,714	100.0	10,044,718	100.0
期首仕掛品棚卸高				13,006	
合計		9,689,714		10,057,724	
期末仕掛品棚卸高		13,006		6,298	
他勘定振替高		35,659		42,506	
その他の売上原価		9,641,049		10,008,919	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
外注費は、保守サービス・システム導入関連サービス等に係る外部への委託費用であります。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,337,718	1,337,718
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,337,718	1,337,718
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,445,118	1,445,118
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,445,118	1,445,118
資本剰余金合計		
前期末残高	1,445,118	1,445,118
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,445,118	1,445,118
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	95,190	95,190
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	95,190	95,190
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,580,000	8,880,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	120,000
当期変動額合計	300,000	120,000
当期末残高	8,880,000	9,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,844,512	2,347,992
当期変動額		
剰余金の配当	476,286	444,621
当期純利益	1,279,766	603,316
自己株式の処分	-	628,494
自己株式の消却	-	611,968
別途積立金の積立	300,000	120,000
当期変動額合計	503,480	1,201,767
当期末残高	2,347,992	1,146,225
利益剰余金合計		
前期末残高	10,519,702	11,323,183
当期変動額		
剰余金の配当	476,286	444,621
当期純利益	1,279,766	603,316
自己株式の処分	-	628,494
自己株式の消却	-	611,968
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	803,480	1,081,767
当期末残高	11,323,183	10,241,415

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	412,969	4,613,131
当期変動額		
自己株式の取得	4,200,162	598,162
自己株式の処分	-	4,001,004
自己株式の消却	-	611,968
当期変動額合計	4,200,162	4,014,810
当期末残高	4,613,131	598,321
株主資本合計		
前期末残高	12,889,569	9,492,887
当期変動額		
剰余金の配当	476,286	444,621
当期純利益	1,279,766	603,316
自己株式の取得	4,200,162	598,162
自己株式の処分	-	3,372,510
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	3,396,681	2,933,043
当期末残高	9,492,887	12,425,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,533	26,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,295	505,973
当期変動額合計	40,295	505,973
当期末残高	26,761	532,735
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,533	26,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,295	505,973
当期変動額合計	40,295	505,973
当期末残高	26,761	532,735
新株予約権		
前期末残高	-	49,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,099	149,285
当期変動額合計	49,099	149,285
当期末残高	49,099	198,384
純資産合計		
前期末残高	12,903,103	9,515,225
当期変動額		
剰余金の配当	476,286	444,621
当期純利益	1,279,766	603,316
自己株式の取得	4,200,162	598,162
自己株式の処分	-	3,372,510
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,803	356,688
当期変動額合計	3,387,878	2,576,354
当期末残高	9,515,225	12,091,579

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び仕掛品.....個別法による原 価法	商品及び仕掛品.....個別法による原価 法(貸借対照表価 額は収益性の低下 に基づく簿価切下 げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会平成18年7月5 日公表分企業会計基準第9号)を当事 業年度から適用しております。 これに伴う損益への影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 6～23年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 6～15年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い平成 19年4月1日以降に取得した有形固定 資産について、改正後の法人税法に 基づく減価償却方法に変更しており ます。 当該変更の損益に与える影響は軽 微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い平 成19年3月31日以前に取得した資産 については、改正前の法人税法に基 づく減価償却の方法の適用により取 得価額の5%に達した事業年度の翌事 業年度より、取得価額の5%相当額と 備忘価額との差額を5年間にわたり 均等償却し、減価償却費に含めて計 上しております。 当該変更の損益に与える影響は軽 微であります。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 6～50年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 4～15年

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては定額法 利用可能期間 5年 のれん及び負ののれんについては、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては定額法 利用可能期間 5年 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>(3)リース資産 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成20年7月14日開催の当社取締役会において執行役員に対する退職慰労金制度の廃止が承認されたため、当社の定める一定の基準に従い退職慰労金打切支給額40,444千円を長期未払金に計上いたしました。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成19年6月21日開催の当社定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止が承認されたため、当社の定める一定の基準に従い退職慰労金打切支給額159,540千円(取締役5名158,340千円、監査役1名1,200千円)を「長期未払金」として計上いたしました。なお、その支給時期につきましては、各氏の退任時といたします。</p> <p>また、これに伴い「役員退職慰労引当金」に含めて表示していた、執行役員に係る退職給付引当金(当事業年度末32,089千円)を「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 繰延資産の処理方法		<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>* 1 長期性預金3,300,000千円は、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約清算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p> <p>2 取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当座貸越極度額から借入実行残高を差し引いた額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">D&A Technology Co.,Ltd</td> <td style="text-align: right;">32,060千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	3,000,000千円	D&A Technology Co.,Ltd	32,060千円	<p>* 1 長期性預金3,300,000千円は、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約清算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p> <p>2 取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当座貸越極度額から借入実行残高を差し引いた額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">D&A Technology Co.,Ltd</td> <td style="text-align: right;">31,433千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	3,000,000千円	D&A Technology Co.,Ltd	31,433千円
当座貸越極度額	3,000,000千円																
借入実行残高	千円																
差引額	3,000,000千円																
D&A Technology Co.,Ltd	32,060千円																
当座貸越極度額	3,000,000千円																
借入実行残高	千円																
差引額	3,000,000千円																
D&A Technology Co.,Ltd	31,433千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
* 1 関係会社からの受取配当金 207,790千円	* 1 関係会社からの受取配当金 78,080千円												
* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>3,360千円</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具及び器具備品)</td> <td>10,738</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,098</td> </tr> </table>	建物	3,360千円	その他(車両運搬具及び器具備品)	10,738	計	14,098	* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>7,553千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両運搬具並びに工具、器具及び備品)</td> <td>2,268</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,822</td> </tr> </table>	建物	7,553千円	その他 (車両運搬具並びに工具、器具及び備品)	2,268	計	9,822
建物	3,360千円												
その他(車両運搬具及び器具備品)	10,738												
計	14,098												
建物	7,553千円												
その他 (車両運搬具並びに工具、器具及び備品)	2,268												
計	9,822												
* 3 減損損失 1 資産のグルーピングの方法、減損損失を認識した資産及び減損損失の認識に至った経緯 当社では基本的に、本社、西日本、中部の各事業所をグルーピングの単位としております。また、のれんについてはデジタルエンジニアリング事業(以下、DE事業)の取得に際して識別したため、DE事業に含めて別途グルーピングしております。 DE事業については事業買収後、のれんを5年間にわたり均等償却してまいりましたが、同事業の主力製品の陳腐化が進み、収益性が低下したため、のれんについて減損損失を認識するに至っております。 2 減損損失を認識した資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>区 分</th> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 社</td> <td>DE事業</td> <td>のれん</td> <td>29,505千円</td> </tr> </tbody> </table> 3 回収可能額の計算方法 当該資産の回収可能額は、営業活動から生じるキャッシュ・フローが今後マイナスとなる可能性が高いため零として評価し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。	場 所	区 分	種 類	金 額	本 社	DE事業	のれん	29,505千円					
場 所	区 分	種 類	金 額										
本 社	DE事業	のれん	29,505千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	232,460	2,500,119		2,732,579

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の公開買付による取得 2,500,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,732,579	500,159	2,732,500	500,238

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による取得 500,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の第三者割当による処分 2,370,000株

自己株式の消却 362,500株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																					
	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,308</td> <td style="text-align: right;">1,332</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,199</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">999</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,199</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">リース資産減損勘定の残高 千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,142</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の 取崩額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,102</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具、器具 及び備品	3,308	1,332		1,975				1年内	1,199	千円	1年超	999		合 計	2,199		支払リース料	1,142	千円	リース資産減損勘定の 取崩額			減価償却費相当額	1,102		支払利息相当額	39		減損損失		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																		
工具、器具 及び備品	3,308	1,332		1,975																																		
1年内	1,199	千円																																				
1年超	999																																					
合 計	2,199																																					
支払リース料	1,142	千円																																				
リース資産減損勘定の 取崩額																																						
減価償却費相当額	1,102																																					
支払利息相当額	39																																					
減損損失																																						
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">未経過リース料</th> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,529</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,471</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">9,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料			1年内	4,529	千円	1年超	4,471		合 計	9,000		<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,301</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,654</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,956</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,301	千円	1年超	1,654		合 計	3,956																	
未経過リース料																																						
1年内	4,529	千円																																				
1年超	4,471																																					
合 計	9,000																																					
1年内	2,301	千円																																				
1年超	1,654																																					
合 計	3,956																																					

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">47,104</td> <td style="text-align: right;">2,944</td> <td></td> <td style="text-align: right;">44,160</td> </tr> <tr> <td colspan="5">未経過リース料期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,980</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">38,447</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">52,428</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">受取リース料</th> <th style="text-align: center;">減価償却費</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,328</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,944</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高	ソフトウェア	47,104	2,944		44,160	未経過リース料期末残高								13,980	千円				38,447					52,428			受取リース料	減価償却費	千円			3,328				2,944		<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">47,104</td> <td style="text-align: right;">14,720</td> <td></td> <td style="text-align: right;">32,384</td> </tr> <tr> <td colspan="5">未経過リース料期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,980</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,466</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">38,447</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">受取リース料</th> <th style="text-align: center;">減価償却費</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,315</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,776</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高	ソフトウェア	47,104	14,720		32,384	未経過リース料期末残高								13,980	千円				24,466					38,447			受取リース料	減価償却費	千円			13,315				11,776	
	取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高																																																																																	
ソフトウェア	47,104	2,944		44,160																																																																																	
未経過リース料期末残高																																																																																					
			13,980	千円																																																																																	
			38,447																																																																																		
			52,428																																																																																		
	受取リース料	減価償却費	千円																																																																																		
		3,328																																																																																			
		2,944																																																																																			
	取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高																																																																																	
ソフトウェア	47,104	14,720		32,384																																																																																	
未経過リース料期末残高																																																																																					
			13,980	千円																																																																																	
			24,466																																																																																		
			38,447																																																																																		
	受取リース料	減価償却費	千円																																																																																		
		13,315																																																																																			
		11,776																																																																																			

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
子会社株式	856,517	1,287,000	430,482	856,517	524,700	331,817
合 計	856,517	1,287,000	430,482	856,517	524,700	331,817

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 124,511千円	賞与引当金 98,876千円
未払事業税 50,166	未払事業税 20,930
退職給付引当金 263,619	退職給付引当金 284,889
長期未払金 64,916	長期未払金 81,373
減損損失 49,274	減損損失 37,268
会員権評価損 29,103	投資有価証券評価損 20,828
保守売上繰延額 2,697	関係会社株式評価損 27,876
その他有価証券評価差額金 18,360	会員権評価損 29,775
その他 67,245	その他の有価証券評価差額 365,486
繰延税金資産合計 669,895	その他 45,946
	繰延税金資産小計 1,013,253
	評価性引当額 184,374
	繰延税金資産合計 828,879
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
受取配当金 4.8%	受取配当金 2.6%
役員賞与 0.9%	役員賞与 0.9%
株式報酬費用 1.0%	株式報酬費用 4.3%
その他 0.2%	評価性引当金の増加額 13.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.0%	その他 0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.0%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,170.97円	1株当たり純資産額 1,194.83円
1株当たり当期純利益 143.51円	1株当たり当期純利益 61.13円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,515,225	12,091,579
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	49,099	198,384
(うち新株予約権)	(49,099)	(198,384)
普通株式に係る当事業年度末の純資産額(千円)	9,466,126	11,893,195
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数(株)	8,084,021	9,953,862

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,279,766	603,316
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,279,766	603,316
普通株式の期中平均株式数(株)	8,917,422	9,870,068
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権(株))	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月24日開催の定時株主総会の特別決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権。 平成17年6月24日開催の定時株主総会の特別決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権。 平成19年6月21日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況 1株式の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年6月24日開催の定時株主総会の特別決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権。 なお、この概要は以下の欄外注記のとおりであります。 平成17年6月24日開催の定時株主総会の特別決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権。 平成19年6月21日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。 平成20年6月19日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。 以上3件の概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(欄外注記)

	前事業年度末現在 (平成20年3月31日)	当事業年度末現在 (平成21年3月31日)
発行決議の日	平成16年6月24日	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の数(個)	4,115	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	411,500	
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,956円	
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日～平成20年8月31日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,956円 資本組入額 978円	
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。新株予約権の相続は認めない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成20年 6月19日開催の当社定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして当社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議し、同日開催の取締役会において具体的な発行内容を以下のとおり決定いたしました。</p> <p>1 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由 当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、当社取締役及び従業員に対し、新株予約権を発行するものであります。 また、当社取締役に対し新株予約権を付与することについては、ストックオプションの目的で付与するものであり、取締役の報酬等として相当であると存じます。</p> <p>2 新株予約権の払込金額 金銭の払込みを要しないものとする。</p> <p>3 新株予約権の割当日 平成20年 7月 1日。</p> <p>4 新株予約権の内容</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式467,300株。 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる 1株未満の端数については、これを切り捨てる。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$ <p>また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。</p> <p>(2) 新株予約権の総数 4,673個、なお、この内、当社取締役 7名に付与する新株予約権は420個、（新株予約権 1個当たりの目的となる株式数は100株とする。ただし、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。）</p> <p>(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき 1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、平成20年 6月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切上げる。ただし、その金額が割当日である平成20年 7月 1日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値）を下回る場合は、平成20年 7月 1日の終値とする。</p>	<p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成21年 6月18日開催の当社定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして当社及び当社の100%子会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議し、同日開催の取締役会において具体的な発行内容を以下のとおり決定いたしました。</p> <p>1 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由 当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、当社及び当社の100%子会社の取締役及び従業員に対し、新株予約権を発行するものであります。 また、当社取締役に対し新株予約権を付与することについては、ストックオプションの目的で付与するものであり、取締役の報酬等として相当であると存じます。</p> <p>2 新株予約権の払込金額 金銭の払込みを要しないものとする。</p> <p>3 新株予約権の割当日 平成21年 7月 1日。</p> <p>4 新株予約権の内容</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式500,000株。 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる 1株未満の端数については、これを切り捨てる。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$ <p>また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。</p> <p>(2) 新株予約権の総数 5,000個、なお、この内、当社取締役 7名に付与する新株予約権は420個、当社の100%子会社の取締役 3名に付与する新株予約権は30個、（新株予約権 1個当たりの目的となる株式数は100株とする。ただし、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。）</p> <p>(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき 1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、平成21年 6月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切上げる。ただし、その金額が割当日である平成21年 7月 1日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値）を下回る場合は、平成21年 7月 1日の終値とする。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>なお、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。</p> <p>調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1/分割・併合の比率)</p> <p>また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (A + (B \times C) / D) / (A + B)$ <p>ここで、 A：既発行株式数 B：新規発行株式数 C：1 株当たり払込価額 D：1 株当たりの時価</p> <p>上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。</p> <p>さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。</p> <p>(4) 新株予約権を行使することができる期間 平成22年 6月20日から平成27年 6月19日まで。</p> <p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記 記載の資本金等増加限度額から上記 に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。</p>	<p>なお、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。</p> <p>調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1/分割・併合の比率)</p> <p>また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (A + (B \times C) / D) / (A + B)$ <p>ここで、 A：既発行株式数 B：新規発行株式数 C：1 株当たり払込価額 D：1 株当たりの時価</p> <p>上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。</p> <p>さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。</p> <p>(4) 新株予約権を行使することができる期間 平成23年 6月19日から平成28年 6月18日まで。</p> <p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記 記載の資本金等増加限度額から上記 に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(6)新株予約権の行使の条件 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成20年 6月19日開催の当社第24回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権申込書兼新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> <p>(7)新株予約権の取得の条件 当社は、新株予約権者が上記(6)による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株式総会で承認された場合は当社は新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(8)譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>(9)当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併（当社が消滅する場合に限る。） 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社</p> <p>(10)新株予約権の行使により発生する端数の切捨て 新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。</p>	<p>(6)新株予約権の行使の条件 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成21年 6月18日開催の当社第25回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権申込書兼新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> <p>(7)新株予約権の取得の条件 当社は、新株予約権者が上記(6)による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(8)譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>(9)当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併（当社が消滅する場合に限る。） 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社</p> <p>(10)新株予約権の行使により発生する端数の切捨て 新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(資本・業務提携)</p> <p>当社は平成20年 5月26日開催の取締役会において、住商情報システム(株)と資本・業務提携を行うことを決議し、基本合意書の締結をいたしました。また同決議に基づき、平成20年 6月11日に同社へ第三者割当による自己株式の処分を行いました。</p>	
<p>(1)資本・業務提携の目的</p>	<p>製造業を対象とした総合的なITサービス事業展開を行うため</p>
<p>(2)資本提携の内容</p>	<p>第三者割当による当社自己株式の住商情報システム(株)への処分 処分日 平成20年6月11日 処分する株式の種類 普通株式 処分する株式の総数 2,370,000株 処分価額の総額 3,372,510千円 この結果、平成20年 6月11日付で、住商情報システム(株)の議決権比率は22.6%となり、当社のその他の関係会社となりました。また、同日付で同社の親会社である住友商事(株)が当社のその他の関係会社に該当することになりました。当社による住商情報システム(株)の株式取得 取得株式数 発行済株式総数の約 2%を予定 取得方法 市場取引による買付により取得 取得時期 平成20年 9月末までを目処</p>
<p>(3)業務提携の内容</p>	<p>ものづくり支援ソリューション事業におけるITプロダクト及びITサービスの相互供給を通じた共同展開 ERPシステム構築事業及びITインフラ構築事業等における連携推進 コンサルティング事業の展開 アウトソーシング・ASPサービス事業の展開 保守・運用サービス事業の展開 グローバルサービス事業の展開 新ソリューション事業の共同開発 非常勤取締役の派遣を含む人材交流を行い、人材の育成をはじめとした事業基盤の拡大推進</p>
<p>(会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却) 当社は、平成20年 5月26日開催の取締役会において会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1)株式消却の目的 資本効率を改善し、財務指標及び株主還元水準を向上するため</p> <p>(2)消却する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)消却する株式の数 362,500株</p> <p>(4)消却予定日 平成20年 6月30日</p> <p>(5)消却後の発行済株式数 10,454,100株</p> <p>(6)消却後の自己株式数 79株</p>	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(当社連結子会社の吸収合併について)</p> <p>当社は平成21年2月25日開催の取締役会において、当社の100%子会社である(株)ソリッドウェーブを吸収合併消滅会社、当社を吸収合併継承会社とする吸収合併決議し、同日合併契約を締結し、平成21年4月1日に吸収合併を実施しました。</p> <p>(1) 合併の目的 製造業の設計・生産管理部門へのコンサルティング機能を集約することにより、両社のノウハウを有機的に統合し顧客サービスの一層の強化を図るとともに、当社グループ全体の経営効率化を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、(株)ソリッドウェーブは解散します。</p> <p>(3) 合併期日 平成21年4月1日</p> <p>(4) 合併比率並びに合併交付金 被合併法人は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(5) 会計処理の概要 企業結合に係る会計基準に基づき共通支配下の取引として会計処理を行い、抱合せ株式消滅差益を特別利益として計上いたします。</p> <p>(6) (株)ソリッドウェーブの平成21年3月期における決算数値は以下のとおりであります。</p> <p>売上高 196,494千円 純資産 123,871千円 総資産 147,163千円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)タムロン	267,200	272,276
		オリンパス(株)	72,000	113,760
		(株)ピッツ	11,300	22,600
		(株)フォー・リンク・システムズ	250	20,000
		Global Vision Technology, Inc.	4,285,715	18,861
		New System Service Co.,Ltd.	22,500	9,439
		New System Vietnam Co.,Ltd.		8,840
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,600	5,456
		(株)三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	10,000	4,760
		(株)みずほフィナンシャルグループ	11,230	2,111
計			478,105	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	361,455	7,754	26,564	342,645	279,516	9,213	63,128
車両運搬具	30,117	12,007	11,131	30,993	16,309	7,025	14,683
工具、器具及び備品	245,497	67,361	29,977	282,881	145,496	38,340	137,384
土地	105,000	526		105,526			105,526
有形固定資産計	742,070	87,649	67,673	762,045	441,322	54,579	320,722
無形固定資産							
ソフトウェア	176,649	139,622		316,272	146,417	63,801	169,854
電話加入権	1,521			1,521			1,521
その他	78,898	60,419	139,317				
無形固定資産計	257,069	200,041	139,317	317,794	146,417	63,801	171,376
長期前払費用	104,890	914		105,805	76,807	9,963	28,998
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	306,000	243,000	278,756	27,244	243,000
役員賞与引当金	44,000	30,000	44,000		30,000

(注) 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	480
預金	
当座預金	2,364
普通預金	3,574,875
別段預金	3,644
小計	3,580,884
合計	3,581,364

ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
林テレンプ(株)	116,511
N T N(株)	22,290
(株)林技術研究所	10,251
(株)タマディック	6,530
センチュリー・リーシング・システム(株)	4,724
その他	17,735
合計	178,044

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	23,920
5月	9,568
6月	134,381
7月	5,449
8月	4,724
合計	178,044

八) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニコン	370,012
富士通(株)	225,639
ソニーグローバルソリューションズ(株)	188,188
アルファコンピュータ(株)	185,926
(株)本田技術研究所	135,581
その他	3,073,154
合計	4,178,503

売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
5,608,919	24,158,423	25,588,838	4,178,503	86.0	73.9

二) 商品

内訳	金額(千円)
P L Mソリューション商品	42,377
合計	42,377

ホ) 仕掛品

内訳	金額(千円)
P L Mソリューション	6,298
合計	6,298

固定資産

イ) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)ヒューリンクス	559,252
(株)ジーダット	856,517
(株)アルゴビジネスサービス	90,000
(株)ソリッドウェーブ	50,000
(株)アルゴシステムサポート	52,997
(株)H P Cソリューションズ	45,002
ARGO DNE Technology PTE.Ltd	7,322
(関連会社株式)	
アイシン・インフォテックス(株)	15,000
(株)クライムエヌシーデー	98,400
(株)アルゴハイテック	12,000
(その他の関係会社)	
住商情報システム(株)	1,151,577
合計	2,938,068

ロ) 長期性預金

銘柄	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,100,000
(株)みずほ銀行	1,100,000
合計	3,300,000

流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
日本アイ・ピー・エム(株)	1,062,078
ソフトバンクBB(株)	166,925
DASSAULT SYSTEMES K.K.	164,867
新日鉄ソリューションズ(株)	62,619
(株)ブロードバンドタワー	57,086
その他	755,348
合計	2,268,926

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第24期(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) 平成20年 6月20日に関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第25期第 1 四半期(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日) 平成20年 8月14日関東財務局長に提出。

第25期第 2 四半期(自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第25期第 3 四半期(自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日) 平成21年 2月13日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成20年 5月26日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第23期(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) 平成20年 9月18日関東財務局長に提出。

事業年度 第24期(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) 平成20年 9月18日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成20年12月 5日、平成21年 1月 9日、平成21年 2月 6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月19日

株式会社アルゴグラフィックス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保伸介

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田雅也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月26日開催の取締役会において、住商情報システム株式会社へ第三者割当による自己株式の処分を行うこと、及び同社の発行済株式総数の約2%を取得することを決議し、同決議に基づき平成20年6月11日に同社へ第三者割当による自己株式の処分を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月18日

株式会社アルゴグラフィックス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保伸介

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田雅也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルゴグラフィックスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルゴグラフィックスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月19日

株式会社アルゴグラフィックス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保伸介

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田雅也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月26日開催の取締役会において、住商情報システム株式会社へ第三者割当による自己株式の処分を行うこと、及び同社の発行済株式総数の約2%を取得することを決議し、同決議に基づき平成20年6月11日に同社へ第三者割当による自己株式の処分を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月18日

株式会社アルゴグラフィックス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保伸介

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田雅也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。